令和７年度当初予算見積の状況【総務部内示】

※本資料は令和6年12月26日時点における状況を示したものであり、確定したものではありません。今後の予算編成過程の中で予算額の数値は変更していきます。

■会計別　総括

【単位：千円・%】

区分			7年度当初 A	6年度当初 B	比較 A－B＝C	伸率 C／B
一般会計			44,451,669		▲ 1,168,331	▲ 2.6
			47,023,230	45,620,000	1,403,230	3.1
特別会計			19,853,323		113,606	0.6
			19,851,566	19,739,717	111,849	0.6
	国民健康保険		8,754,000		▲ 115,000	▲ 1.3
			8,754,000	8,869,000	▲ 115,000	▲ 1.3
	後期高齢者医療		2,553,000		126,000	5.2
			2,552,000	2,427,000	125,000	5.2
	介護保険		8,492,821		135,821	1.6
			8,492,064	8,357,000	135,064	1.6
	野洲川基幹水利施設管理事業		53,502		▲ 33,215	▲ 38.3
			53,502	86,717	▲ 33,215	▲ 38.3
企業会計			13,301,169		65,605	0.5
			13,288,889	13,235,564	53,325	0.4
	病院事業	収益的支出	967,564		107,760	12.5
			966,164	859,804	106,360	12.4
		資本的支出	121,642		31,931	35.6
			121,642	89,711	31,931	35.6
	水道事業	収益的支出	2,841,687		58,043	2.1
			2,844,123	2,783,644	60,479	2.2
		資本的支出	2,058,283		32,094	1.6
			2,058,040	2,026,189	31,851	1.6
	診療所事業	収益的支出	230,622		114,584	98.7
			230,622	116,038	114,584	98.7
		資本的支出	8,812		3,199	57.0
			8,812	5,613	3,199	57.0
	下水道事業	収益的支出	3,588,444		▲ 42,973	▲ 1.2
			3,575,443	3,631,417	▲ 55,974	▲ 1.5
		資本的支出	3,484,115		▲ 239,033	▲ 6.4
			3,484,043	3,723,148	▲ 239,105	▲ 6.4
合　　計			77,606,161		▲ 989,120	▲ 1.3
			80,163,685	78,595,281	1,568,404	2.0

上段：総 務 部　内 示 額＜令和6年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和6年10月31日時点＞

※　「6年度当初　B」は、確定した令和6年度当初予算額です。

■ 一般会計　目的別総括〔査定後〕

【単位：千円、%】

区　分	7年度要求額【当初見積】A	構成比	6年度当初 B	構成比	＜参考＞6年度要求額【当初見積】	増減 A－B	増減率
議会費	258,076 258,076	0.5	253,469	0.6	247,157 247,157	4,607 4,607	1.8 1.8
総務費	5,948,165 6,076,166	12.9	5,084,912	11.1	4,964,247 5,095,820	863,253 991,254	17.0 19.5
民生費	16,794,983 17,020,554	36.2	15,819,070	34.7	15,294,645 15,445,829	975,913 1,201,484	6.2 7.6
衛生費	3,540,234 3,636,061	7.7	3,921,680	8.6	3,918,804 4,117,518	▲ 381,446 ▲ 285,619	▲ 9.7 ▲ 7.3
労働費	81,502 83,757	0.2	167,198	0.4	88,847 108,286	▲ 85,696 ▲ 83,441	▲ 51.3 ▲ 49.9
農林水産業費	1,444,964 1,999,823	4.3	1,937,650	4.2	1,737,347 1,956,055	▲ 492,686 62,173	▲ 25.4 3.2
商工費	663,973 788,193	1.7	2,669,466	5.8	2,521,656 2,700,239	▲ 2,005,493 ▲ 1,881,273	▲ 75.1 ▲ 70.5
土木費	3,373,231 4,038,645	8.6	4,634,510	10.2	4,618,988 5,147,214	▲ 1,261,279 ▲ 595,865	▲ 27.2 ▲ 12.9
消防費	1,566,613 1,570,486	3.3	1,570,784	3.4	1,541,432 1,495,219	▲ 4,171 ▲ 298	▲ 0.3 ▲ 0.0
教育費	6,134,062 6,905,603	14.7	5,164,096	11.3	5,015,562 5,298,826	969,966 1,741,507	18.8 33.7
災害復旧費	4 4	0.0	4	0.0	4 4	0 0	0.0 0.0
公債費	4,565,862 4,565,862	9.7	4,317,161	9.5	4,298,206 4,298,206	248,701 248,701	5.8 5.8
予備費	80,000 80,000	0.2	80,000	0.2	50,000 80,000	0 0	0.0 0.0
歳出合計	44,451,669 47,023,230	100.0	45,620,000	100.0	44,296,895 45,990,373	▲ 1,168,331 1,403,230	▲ 2.6 3.1
歳入合計	41,113,850 41,740,244	100.0	45,620,000	100.0	42,140,215 41,124,185	▲ 4,506,150 ▲ 3,879,756	▲ 9.9 ▲ 8.5
差　引	▲ 3,337,819 ▲ 5,282,986	⇒財源不足額			▲ 2,156,680 ▲ 4,866,188	（参考） 前年度同時期の財源不足額	

上段：総 務 部　内 示 額＜令和6年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和6年10月31日時点＞

※「6年度当初　B」は、確定した令和6年度当初予算額です。

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】　　議会事務局　　様式①

事務局長　中島　教仁

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
議会事務局は、議会の諸会議の運営、議事録作成など、議会の機能を支える幅広い業務を所管し、議長および議員の補佐組織として、議会が持つ監視・評価機能が十分発揮されるよう支援します。二元代表制の一翼を担う地方議会の役割は、より重要性を増すとともに、さらに高度な機能が求められており事務局職員の専門性を高め、市民に開かれた議会・議員の政策立案機能の向上・議員活動や議会運営の支援に対しても積極的に支援します。

【②部局の予算見積における特徴】
令和６年度に執行された市議会議員の補欠選挙により報酬および期末手当の予算を従来の議員定数で積算するとともに、令和７年度の任期満了による議員改選に必要な被服等の計上をしております。
本会議・委員会の中継やインターネットでの会議録の公開、広報広聴機能の充実など、議会改革の推進や情報公開の積極的な取り組みに対し、引き続きそれぞれの予算確保を行いました。新庁舎に当初から設置されている議場等の中継マイク設備において5年以上が経過するため、必要に応じて次年度以降に計画的な修繕等が行えるよう設備の一斉点検を行います。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
タブレット端末等を活用した議員間の情報共有やペーパーレス化による環境配慮等、ゼロカーボンへ向けた取り組みの推進を継続して行います。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
議事課	203,119	203,069	50				203,119	20	0
	203,119	203,069	50	203,099	203,049	50	20	20	0
部局合計	203,119	203,069	50				20	20	0
	203,119	203,069	50	203,099	203,049	50	20	20	0

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞
※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
議事課	補欠選挙により議員定数での計上のため報酬・期末手当・政務活動費の増【11,145千円】
	備品購入費（タブレット更新）の減【▲7,007千円】

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】　　総合政策部　　様式①

総合政策部長　吉川　寛　　市長公室長　出嶋　正伸　　理事　樋口　泰司

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
総合計画基本構想に掲げる未来像「あい甲賀 いつもの暮らしに”しあわせ”を感じるまち」の実現を目指し、第３期基本計画において「オール甲賀で目指す”若者・子育て世代に選ばれるまち”」を重点目標に定め、人口減少対策を推進します。また、「最小のコストで最大の成果」を生み出すための行財政マネジメントを推進するとともに、市政の総合調整による部局連携の深化、住民自治の促進、情報発信の最適化、災害から市民の生命と財産を守る取り組み、ＤＸによる効率化や市民サービス向上などの役割を担います。

【②部局の予算見積における特徴】
総合計画第３期基本計画の実現に向け、「若者・子育て世代に選ばれるまち」を目指した効果的な事業展開を図ります。
（１）若者・子育て世代に向けた支援制度等の情報が確実に周知できるよう、広報媒体の活用と総合的な広報戦略の検討・策定を進めます。
（２）事務事業の効率化を図り、市民サービスの利便性向上や地域・環境の持続可能に繋がるＤＸを推進します。
（３）「新しい豊かさ」を市民と共有でき、多様な自己表現・多様な生き方を認め合えるムーブメントを庁内連携のもと推進します。
（４）誰もが安心して日々の生活や子育てができる多様性のある地域づくりと、それを支える人づくりを進めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
（１）事務事業の再構築により生み出した財源を人づくりへの投資に繋げます。
（２）持続可能な自治体経営に向け、国等の動向をもとに事業の民間移行や公民連携を進めます。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
秘書広報課	65,916	63,536	2,380				▲ 7,835	▲ 7,960	125
	67,416	65,036	2,380	73,751	71,496	2,255	▲ 6,335	▲ 6,460	125
危機管理課	1,566,613	1,496,161	70,452				▲ 4,235	▲ 41,091	36,856
	1,570,486	1,500,034	70,452	1,570,848	1,537,252	33,596	▲ 362	▲ 37,218	36,856
政策推進課	258,751	249,447	9,304				▲ 37,037	▲ 33,009	▲ 4,028
	259,151	249,847	9,304	295,788	282,456	13,332	▲ 36,637	▲ 32,609	▲ 4,028
市民活動推進課	415,211	214,291	200,920				▲ 56,099	▲ 14,006	▲ 42,093
	451,683	248,624	203,059	471,310	228,297	243,013	▲ 19,627	20,327	▲ 39,954
情報政策課	971,005	727,936	243,069				333,228	197,383	135,845
	972,005	728,936	243,069	637,777	530,553	107,224	334,228	198,383	135,845
土山地域市民センター地域振興課	5,997	5,885	112				▲ 4,429	▲ 4,212	▲ 217
	5,997	5,885	112	10,426	10,097	329	▲ 4,429	▲ 4,212	▲ 217
甲賀地域市民センター地域振興課	3,399	3,320	79				▲ 568	▲ 568	0
	3,399	3,320	79	3,967	3,888	79	▲ 568	▲ 568	0
甲南地域市民センター地域振興課	1,496	1,493	3				▲ 699	▲ 678	▲ 21
	1,496	1,493	3	2,195	2,171	24	▲ 699	▲ 678	▲ 21
信楽地域市民センター地域振興課	3,066	3,058	8				▲ 3,485	▲ 3,484	▲ 1
	3,066	3,058	8	6,551	6,542	9	▲ 3,485	▲ 3,484	▲ 1
部局合計	3,291,454	2,765,127	526,327				218,841	92,375	126,466
	3,334,699	2,806,233	528,466	3,072,613	2,672,752	399,861	262,086	133,481	128,605

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
秘書広報課	エフエム花「エフエムラジオアンテナ設置事業補助」【+1,500千円】
危機管理課	消防車庫建替工事（甲賀方面隊第４分団機動部）【+41,910千円】
	消防署用地取得事業【▲51,425千円】
政策推進課	ふるさと納税推進事業【▲22,774千円】　　第2次総合計画推進事業【▲2,770千円】
	大阪関西万博機運醸成事業【＋3,831千円】
市民活動推進課	コミュニティセンター指定管理【+10,639千円】
	国際交流協会運営補助【+2,532千円】　　多文化共生推進事業【+1,000千円】
情報政策課	基幹系システム改修業務委託（自治体システム標準化対応）【+231,299千円】
	地域情報基盤民間移行事業【+40,579千円】
土山地域市民センター 地域振興課	
甲賀地域市民センター 地域振興課	
甲南地域市民センター 地域振興課	
信楽地域市民センター 地域振興課	

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《総合政策部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和６年当初予算額	令和７年当初予算見積額	予算見積の内訳	総務部内示額	総務部査定内容
1	中事業名		災害対策事業	事業予算額 23,554	事業予算額 24,795		事業予算額 21,077	一部経費の精査による
	小事業名		災害対策事業	国庫	国庫	・備蓄資機材購入 7,592 ・防災備蓄倉庫更新 5,168 ・負担金・事務費等 8,128 ・自主防災組織強化補助 1,400 ・防災士育成補助 345 ・ｼｽﾃﾑ等保守点検委託 1,987 ・感震ﾌﾞﾚｰｶｰ・家具転倒防止器具等取付費補助 175	国庫	
	予算書頁	－	自主防災組織の強化や防災士と地域の連携を進め地域防災力の向上を図る。防災マップを用いて各種団体への防災啓発に努める。防災備蓄倉庫の計画的な更新、備蓄食料、日用品、備蓄資機材等の充実に努めるとともに、感震ブレーカーや家具転倒防止器具等の取付補助を勧奨する。災害時情報伝達システムの運用により遅滞なく情報収集と発信を行う。	県費 630	県費 650		県費 650	
	実施計画No	－		地方債	地方債		地方債	
	担当課	危機管理課		その他 11,980	その他		その他	
				一般財源 10,944	一般財源 24,145		一般財源 20,427	
2	中事業名		政策推進事業	事業予算額 200	事業予算額 200		事業予算額 200	－
	小事業名		東海道「暮らし・にぎわい」再生事業	国庫 100	国庫	・ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ開催用物品購入費 200	国庫	
	予算書頁	－	旧東海道においては、空き家、空き地の増加による市街地の空洞化や、歴史・文化財の魅力の低下による地域のアイデンティティの喪失が課題となっている。このことから、沿線地域住民とともに「暮らしの質感」を高め「にぎわいによる地域経済の再生」に向けて、官民連携の取り組みを進める。	県費	県費		県費	
	実施計画No	－		地方債	地方債		地方債	
	担当課	政策推進課		その他	その他		その他	
				一般財源 100	一般財源 200		一般財源 200	
3	中事業名		移住定住促進事業	事業予算額 19,958	事業予算額 19,750	・地域おこし協力隊嘱託謝礼 6,400 ・移住ｲﾍﾞﾝﾄ・担当者会議旅費 102 ・消耗品 183 ・お試し居住施設修繕費 1,500 ・地域おこし協力隊活動支援業務委託 6,865 ・お試し居住賃借料 120 ・移住定住ﾎﾟｰﾀﾙｻｲﾄ使用料 50 ・お試し居住事業運営負担金 500 ・移住・交流促進協議会負担金 30 ・地域おこし協力隊起業支援補助 1,000 ・移住支援事業補助 3,000	事業予算額 19,750	－
	小事業名		移住定住促進事業	国庫 1,982	国庫		国庫	
	予算書頁	－	若者、女性の市外転出を抑制するとともに、移住（ＵＩＪターン）を促進するため、都市部における移住情報の発信や国、県との連携による移住支援制度を運用する。	県費 2,250	県費 2,250		県費 2,250	
	実施計画No	－		地方債	地方債		地方債	
	担当課	政策推進課		その他	その他		その他	
				一般財源 15,726	一般財源 17,500		一般財源 17,500	
4	中事業名		移住定住促進事業	事業予算額 17,345	事業予算額 12,466		事業予算額 12,466	－
	小事業名		若者定住促進事業	国庫 3,000	国庫	・結婚支援員活動謝礼 1,400 ・県少子化・婚活担当者会議旅費 34 ・結婚相談事業事務消耗品・茶 35 ・婚活ｲﾍﾞﾝﾄ案内郵送料 7 ・30歳のつどい開催業務委託 1,000 ・婚活支援事業補助 200 ・結婚支援員連絡会研修補助 290 ・結婚新生活支援事業補助 9,000 ・若者のつどい開催事業補助 500	国庫	
	予算書頁	－	就学、就労、結婚等のライフイベントをきっかけとした若者の市外流出が進んでいることから、本市に縁を持つ若者の交流機会の創出や結婚相談に取り組むことで若者の市内定住に向けた機運を高めるとともに、結婚を希望する若者の婚姻数の増加を促進する。また、若者に向けたシティプロモーションの強化等にも取り組み、本市の将来を担う若者に対する人口減少対策を進める。	県費 6,000	県費 7,046		県費 7,046	
	実施計画No	－		地方債	地方債		地方債	
	担当課	政策推進課		その他	その他		その他	
				一般財源 8,345	一般財源 5,420		一般財源 5,420	
5	中事業名		多文化共生推進事業	事業予算額 14,779	事業予算額 24,204		事業予算額 18,245	部局内での精査による
	小事業名		多文化共生推進事業	国庫 775	国庫 775	・多文化共生ﾏﾈｰｼﾞｬｰ給与等 5,959 ・日本語支援ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ謝礼 650 ・外国人市民向けｱﾝｹｰﾄ集計業務委託 481 ・多言語電話通訳ｻｰﾋﾞｽ 1,900 ・多文化共生ｾﾝﾀｰ事業委託 14,558 ・その他 656	国庫 775	
	予算書頁	－	ものづくり企業、福祉事業所等における人材不足が顕在化するなか、地域産業を支える人材をさらに呼び込むとともに、単身、短期の労働力として捉えるのではなく、家族とともに地域で暮らす市民として定住し続けていただくための取り組みを展開する。	県費 0	県費 0		県費 0	
	実施計画No	－		地方債 0	地方債 0		地方債 0	
	担当課	市民活動推進課		その他 0	その他 0		その他 0	
				一般財源 14,004	一般財源 23,429		一般財源 17,470	
6	中事業名		外国人相談事業	事業予算額 16,527	事業予算額 15,561		事業予算額 15,561	－
	小事業名		外国人相談事業	国庫 4,225	国庫 4,225	・外国人相談員報酬、手当等 15,551 ・図書購入費 10	国庫 4,225	
	予算書頁	－	増加する外国人市民に対応するため、庁舎において、外国人通訳（相談員）を配置し、庁内における通訳業務を一元的に対応するとともに、多文化共生センターとの連携により、関係機関へのつなぎ役を担う。また、各種行政手続きや利行物の翻訳業務を行うことで、外国人市民へ行政を届ける。	県費 0	県費 0		県費 0	
	実施計画No	－		地方債 0	地方債 0		地方債 0	
	担当課	市民活動推進課		その他 0	その他 0		その他 0	
				一般財源 12,302	一般財源 11,336		一般財源 11,336	
7	中事業名		スマートシティ推進事業	事業予算額 18,833	事業予算額 23,779		事業予算額 23,779	－
	小事業名		スマートシティ推進事業	国庫	国庫	・公共施設予約ｼｽﾃﾑ運営 4,069 ・ＤＸ人材育成研修業務委託 3,387 ・移動型ｽﾏﾎ教室開催 1,232 ・ＬＩＮＥ使用料 2,020 ・ＡＩﾁｬｯﾄﾎﾞｯﾄ使用料 1,320 ・電子申請利用料 5,726 ・ＷＥＢ会議ﾀﾌﾞﾚｯﾄ通信料 838 ・ＳＭＳｻｰﾋﾞｽ 159 ・公開型ＧＩＳ運営 3,559 ・その他事務経費 1,469	国庫	
	予算書頁	－	ＩＣＴ推進ビジョンに基づき、市民の利便性向上を目指した、行政事務（各種手続き等）のデジタル化、並びに、庁内事務の効率化等を図る。	県費	県費		県費	
	実施計画No	－		地方債	地方債		地方債	
	担当課	情報政策課		その他	その他		その他	
				一般財源 18,833	一般財源 23,779		一般財源 23,779	

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】　　総務部　　様式①

総務部長　山本　英司

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

第２次総合計画基本構想に示す未来像「あい甲賀　いつもの暮らしに“しあわせ”を感じるまち」実現に向け、第３期基本計画に掲げる施策が実行できるよう、持続可能な財政構造の堅持に努めることを念頭に、公共施設等総合管理計画との連動による行財政マネジメントを進めます。

また、職員一人ひとりが組織目標の実現に向かって能力を最大限に発揮し、働きがいや使命感を持って職務を遂行できるよう、中期職員研修計画に基づき人材育成に努め、効果的・効率的な行財政運営と組織の活性化に繋げ、戦略的な思考と実践ができる組織をめざします。

【②部局の予算見積における特徴】

創造力豊かで行政課題に果敢に取り組むことができる人材の育成や、一丸となって課題解決に向かう組織体制の構築に向け、職員が使命感を持ち、元気で意欲的に働ける組織風土、職場環境づくりに努めます。

持続可能な財政構造を堅持すべく、中長期財政計画に基づく予算編成、予算執行を進めるとともに、行政改革大綱に基づいた行財政運営を進めていく上での効率的な取り組みの構築に努めます。

公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公民連携を基軸とした資産活用や行政サービス向上の推進により、持続可能な公共サービスの提供と将来への財政負担の軽減を図ります。

地方税法に基づき市税の適正な課税客体のさらなる把握や、納税しやすい環境を推奨するとともに、税・料金等収納向上対策強化計画に基づく収納対策や債権管理に努め、収納率の向上を図ります。また、納付困難な市民や事業者に対し、引き続き納税の猶予や減免措置など適切な対応を行います。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

社会情勢の変化を踏まえつつ、限られた行財政資源（人・モノ・財源・情報）の有効・効率的な活用に加え、民間活力を活用した公民連携により事業効果を最大限に高められるよう、引き続き事務事業の見直しを進めます。

定員適正化計画（第４次計画）に基づいた職員の適正配置に引き続き取り組み、職員・組織力の強化を図ります。

公有財産の適正管理に努め、売却や貸付など有効活用を図ることで財源確保につなげます。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
総務課	241,430	197,827	43,603	143,969	133,806	10,163	97,461	64,021	33,440
	241,430	197,827	43,603				97,461	64,021	33,440
人事課	6,971,029	6,591,957	379,072	6,524,528	6,148,335	376,193	446,501	443,622	2,879
	6,971,029	6,592,870	378,159				446,501	444,535	1,966
財政課	5,012,452	4,644,191	368,261	4,802,627	4,393,310	409,317	209,825	250,881	▲ 41,056
	5,012,452	4,644,191	368,261				209,825	250,881	▲ 41,056
マネジメント推進室	517	516	1	994	988	6	▲ 477	▲ 472	▲ 5
	1,617	1,616	1				623	628	▲ 5
管財課	477,420	363,482	113,938	312,257	233,261	78,996	165,163	130,221	34,942
	494,152	458,914	35,238				181,895	225,653	▲ 43,758
契約検査課	9,784	9,784	0	9,864	9,864	0	▲ 80	▲ 80	0
	9,784	9,784	0				▲ 80	▲ 80	0
税務課	232,735	225,924	6,811	170,924	163,246	7,678	61,811	62,678	▲ 867
	260,064	253,253	6,811				89,140	90,007	▲ 867
部局合計	12,945,367	12,033,681	911,686	11,965,163	11,082,810	882,353	980,204	950,871	29,333
	12,990,528	12,158,455	832,073				1,025,365	1,075,645	▲ 50,280

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
総務課	庁舎夜間警備業務委託【＋63,854千円】、国勢調査事務【＋43,059千円】
	農林業センサス事務【▲7,821千円】
人事課	人事給与事務委託【＋5,093千円】、職員研修事業【＋1,647千円】
	採用募集広告料【＋1,485千円】、人事評価システム保守管理等業務委託【▲1,452千円】
財政課	合併特例事業債（令和元年度借入分）の償還開始に伴う公債費元金の増【＋231,094千円】
	令和６年度借入分の増に伴う公債費利子の増【＋17,656千円】
マネジメント推進室	窓口の行政手続きにかかる業務手順の最適化を図る【＋1,100千円】
管財課	土山地域市民センター空調設備改修工事【＋76,000千円】、公共施設低濃度PCB含有電気機器設備調査業務委託【＋77,103千円】
	庁舎・各地域市民センター清掃業務委託【＋13,378千円】、庁舎電話通話録音装置導入【＋9,732千円】
契約検査課	業者登録データ入力業務委託【▲65千円】、入札参加資格審査申請共同受付負担金【▲35千円】
税務課	標準宅地鑑定手数料【＋48,305千円】、地番図等更新業務委託【＋14,047千円】
	登記履歴管理システム構築業務委託【＋25,058千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《総務部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和６年当初予算額		令和７年当初予算見積額		予算見積の内訳	総務部内示額		総務部 査定内容
1	中事業名		行政改革推進事業	事業予算額	264	事業予算額	226	・行政改革推進委員会委員報酬等 （公共施設マネジメント等） 35 ・事務費 154 ・研修負担金 37	事業予算額	226	―
	小事業名		行政改革推進事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	「甲賀市公共施設等総合管理計画」に基づく施設総量の縮減に向けた取り組みを推進する。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	マネジメント推進室		その他		その他			その他		
				一般財源	264	一般財源	226		一般財源	226	

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】　　市民環境部　　様式①

市民環境部長　保井 純子

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
・市民サービスの向上に向けた窓口業務改革に取り組むとともに、暮らしの中の事故や犯罪の予防対策を通じて、安全で安心な暮らしやすいまちづくりを推進します。
・持続可能な医療保険制度の運営に努めるとともに、こども等の医療費の助成や後期高齢者を対象とした健康診査を推進することで、健康で生きがいをもって暮らしていただくための環境づくりを推進します。
・快適な生活環境の確保に向け、公害の防止やまちの美化に取り組むとともに、「環境未来都市 甲賀」の実現に向け脱炭素や自然環境の回復・創出を推進します。
・多様な価値観を認め合うダイバーシティ社会の実現に向けて、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進します。

【②部局の予算見積における特徴】
（１）「市民サービスの向上」と「職員の業務効率化」の両立に向け、窓口業務改革に取り組みます。
（２）医療費助成等により誰もが安心して受診できる環境整備や後期高齢者の健康診査を推進します。
（３）防犯灯の適正な維持管理や防犯カメラの設置を支援します。
（４）ごみの減量化や資源化に取り組むとともに、地域の自然を持続可能な形で生かすための取り組みを推進します。
（５）市民や企業等と連携・協働し、エネルギーの使用の合理化や再生可能エネルギーへの転換に取り組みます。
（６）ＬＧＢＴＱ＋電話相談などの相談窓口の開設や、地域での人権学習の機会提供に取り組みます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
・ＩＣＴの活用等による「市民サービスの向上」と「職員の業務効率化」の両立に、引き続き取り組みます。
・「環境未来都市 甲賀」の実現に向け、ＧＸ（グリーン・トランスフォメーション）に積極的に取り組みます。
・子ども・子育て施策推進交付金や県の福祉医療費助成事業補助金等を活用し、財源の確保に努めます。
・老朽化した施設の除却に取り組みます。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
市民課	156,347	61,574	94,773				50,950	29,800	21,150
	181,250	86,477	94,773	105,397	31,774	73,623	75,853	54,703	21,150
保険年金課	2,853,137	2,008,809	844,328				126,327	112,239	14,088
	2,852,179	2,007,851	844,328	2,726,810	1,896,570	830,240	125,369	111,281	14,088
生活環境課	1,662,607	1,547,776	114,831				26,678	25,118	1,560
	1,694,672	1,579,841	114,831	1,635,929	1,522,658	113,271	58,743	57,183	1,560
環境未来都市推進室	7,622	6,122	1,500				▲ 26,728	▲ 28,228	1,500
	15,113	13,613	1,500	34,350	34,350	0	▲ 19,237	▲ 20,737	1,500
人権推進課	81,479	61,608	19,871				▲ 18,796	▲ 19,521	725
	83,481	63,610	19,871	100,275	81,129	19,146	▲ 16,794	▲ 17,519	725
部局合計	4,761,192	3,685,889	1,075,303				158,431	119,408	39,023
	4,826,695	3,751,392	1,075,303	4,602,761	3,566,481	1,036,280	223,934	184,911	39,023

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
市民課	窓口サービス向上事業の増【＋16,524千円】
	戸籍氏名振り仮名記載事業の増【＋56,207千円】
保険年金課	後期高齢者医療特別会計への繰出金の増【＋91,414千円】
生活環境課	防犯灯調査業務の増【＋18,565千円】、防犯灯新設工事の増【＋556千円】、生物多様性推進事業の増【＋1,620千円】
	防犯灯電気料金の減【▲12,105千円】、甲賀斎苑電気設備工事完了による減【▲8,389千円】、甲賀斎苑トイレ改修工事の増【＋13,500千円】
環境未来都市推進室	環境基本計画策定支援業務完了による減【▲7,062千円】、公共水域水質等調査業務の増【＋7,491千円】
	脱炭素化支援業務完了による減【▲11,000千円】、カーボンニュートラル地方創生人材派遣事業完了による減【▲7,800千円】
人権推進課	大久保教育集会所解体工事完了による減【▲18,000千円】、改良住宅解体工事設計の増【＋2,002千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《市民環境部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和６年当初予算額		令和７年当初予算見積額		予算見積の内訳	総務部内示額		総務部査定内容
1	中事業名		福祉医療給付事業	事業予算額	178,719	事業予算額	185,300		事業予算額	185,300	―
	小事業名		子育て応援医療給付事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	小中学生が、必要な時期に安心して医療を受けられるよう、市単独制度により保険診療の一部負担金の助成を行い、子育て世代の負担の軽減を図ります。	県費		県費		・印刷製本費 80 ・通信運搬費 83 ・手数料 7,341 ・業務委託料 44 ・福祉医療扶助費 177,752	県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	保険年金課		その他	100	その他	352		その他	352	
				一般財源	178,619	一般財源	184,948		一般財源	184,948	

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】　　健康福祉部　　様式①

健康福祉部長　澤田　いすづ

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

生活困窮や障がい、高齢などの福祉分野、保健・健康づくりなどの健康分野、病院、診療所などの医療分野を担い、誰もが住み慣れた地域のなかで、「人がつながり、地域がつながり、そして社会がつながり」市民一人ひとりがいつもの暮らしに幸せを感じるまちの実現を目指します。

福祉分野では、それぞれの地域において個人の課題を地域の課題としてとらえ、相談から解決へつながる地域共生社会の実現に取り組みます。

健康分野では、保健事業と介護予防の一体的事業や生涯にわたって健康づくりを推進するためのリハビリ事業などを実施することにより、健康寿命の延伸に努めます。

医療分野では、地域医療の確保・充実と医療機関の経営支援に関する施策を進めます。

【②部局の予算見積における特徴】

地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制整備を推進するため、属性を問わない相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を部局を横断して実施します。

健康寿命の延伸に向け、こどもから高齢者までの健康づくり・介護予防の推進に取り組み、疾病の予防、早期発見・早期治療につなげるとともに在宅医療を含めた地域医療の確保を図ります。

「新しい豊かさ」の視点を取り入れた施策を福祉・健康・医療の各分野で展開します。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

事務事業の見直しについては、真に市が実施しなければならない事業を明確化し、アウトソーシングの推進、業務の合理化および経費削減に努めます。

引き続き、妊娠期から子育て期にわたり一貫した切れ目のない保健事業の実施により、こどもの権利を保障し、誰一人取り残すことなく健やかな成長を後押しできるよう関係部局と連携して取組を進めます。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
地域共生社会推進課	660,652	113,931	546,721	745,884	131,209	614,675	▲ 85,232	▲ 17,278	▲ 67,954
	677,331	129,854	547,477				▲ 68,553	▲ 1,355	▲ 67,198
生活支援課	749,297	179,068	570,229	630,435	146,952	483,483	118,862	32,116	86,746
	749,297	179,068	570,229				118,862	32,116	86,746
障がい福祉課	2,639,629	757,840	1,881,789	2,488,720	708,348	1,780,372	150,909	49,492	101,417
	2,644,357	760,647	1,883,710				155,637	52,299	103,338
家庭児童相談室	49,279	21,685	27,594	58,052	14,951	43,101	▲ 8,773	6,734	▲ 15,507
	53,428	24,347	29,081				▲ 4,624	9,396	▲ 14,020
長寿福祉課	1,421,401	1,280,073	141,328	1,431,118	1,275,672	155,446	▲ 9,717	4,401	▲ 14,118
	1,421,401	1,280,073	141,328				▲ 9,717	4,401	▲ 14,118
すこやか支援課	518,117	412,231	105,886	940,489	492,312	448,177	▲ 422,372	▲ 80,081	▲ 342,291
	592,953	444,648	148,305				▲ 347,536	▲ 47,664	▲ 299,872
医療政策室	728,183	727,813	370	738,121	737,751	370	▲ 9,938	▲ 9,938	0
	728,183	727,813	370				▲ 9,938	▲ 9,938	0
部局合計	6,766,558	3,492,641	3,273,917	7,032,819	3,507,195	3,525,624	▲ 266,261	▲ 14,554	▲ 251,707
	6,866,950	3,546,450	3,320,500				▲ 165,869	39,255	▲ 205,124

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞

下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
地域共生社会推進課	身寄り問題支援事業の増【＋703千円】、避難行動要支援者支援事業の増【＋998千円】
	定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業の増【＋508,973千円】
生活支援課	生活扶助費の増【＋116,760千円】
	住居確保給付金の減【▲690千円】
障がい福祉課	障害者扶助費の増【＋145,584千円】、軽度・中等度難聴児補聴器購入費・修理費助成の増【＋578千円】
	滋賀型地域活動支援センター運営事業費補助の増【＋4,630千円】、移動支援事業補助の減【▲1,528千円】
家庭児童相談室	DV防止支援事業の相談体制強化の増【＋4,489千円】、虐待予防関係職員資質向上に伴う研修費等の増【＋1,448千円】
	母子生活支援施設入所措置費用の減【▲10,299千円】
長寿福祉課	介護保険特別会計繰出金の増【＋5,720千円】
	地域包括支援センターシステム改修業務委託料の減【▲12,850千円】、老人福祉センターの指定管理料の減【▲5,323千円】
すこやか支援課	乳幼児健康診査事業の増【＋3,125千円】
	水口保健センター整備事業の減【▲398,646千円】、健康こうか21計画策定支援業務委託の減【▲5,610千円】
医療政策室	看護師確保対策推進家賃補助の増【＋981千円】、看護学生PR事業委託の減【▲300千円】、看護職PR事業委託の増【＋300千円】
	病院事業会計補助の増【＋5,026千円】、診療所事業会計補助の減【▲15,949千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《健康福祉部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和６年当初予算額		令和７年当初予算見積額		予算見積の内訳	総務部内示額		総務部査定内容
1	中事業名		避難行動要支援者支援事業	事業予算額	1,138	事業予算額	2,136	・報償費 44 ・事務費 179 ・通信運搬費 1,103 ・福祉避難所負担金 100 ・個別計画作成モデル事業費補助 500 ・ケアマネジャー等個別避難計画作成事業補助 210	事業予算額	2,136	－
	小事業名		避難行動要支援者支援事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	－	避難行動要支援者名簿を管理するとともに、災害時要支援者避難支援計画（個別計画）作成を推進し、災害時の避難を支援します。また、同意者名簿を避難支援等関係者へ提供し、普段からの地域での見守り活動に向けた支援を行います。	県費		県費			県費		
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	地域共生社会推進課		その他		その他			その他		
				一般財源	1,138	一般財源	2,136		一般財源	2,136	
2	中事業名		学習支援事業	事業予算額	26,326	事業予算額	27,349	・人件費 4,649 ・ボランティア謝礼 1,188 ・教室運営費 817 ・送迎費 660 ・保険料 435 ・学習支援事業委託 19,600	事業予算額	27,349	－
	小事業名		学習支援事業	国庫	10,578	国庫	10,968		国庫	10,968	
	予算書頁	－	「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯等の支援が必要なこどもに対し、学習習慣の意識づけや日々の生活習慣形成、社会性が身に付けられるよう支援を行います。	県費	2,059	県費	4,059		県費	4,059	
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	生活支援課		その他		その他			その他		
				一般財源	13,689	一般財源	12,322		一般財源	12,322	
3	中事業名		母子保健事業	事業予算額	9,967	事業予算額	13,092	・人件費 4,436 ・報償費 2,420 ・乳幼児健診委託 1,033 ・1か月児健康診査助成業務委託 2,860 ・新生児聴覚検査助成業務委託 1,560 ・事務費 783	事業予算額	13,092	－
	小事業名		乳幼児健康診査事業	国庫		国庫	1,793		国庫	1,793	
	予算書頁	－	乳幼児健診を実施し、児の健康状態や育児環境、養育者の状況等を把握します。専門職による指導・助言、必要な支援機関につなげる事により、児の健康状態の向上、健全育成、虐待予防、養育者の育児不安、孤立化の軽減を図ります。	県費		県費			県費		
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	すこやか支援課		その他	1,800	その他			その他		
				一般財源	8,167	一般財源	11,299		一般財源	11,299	
4	中事業名		母子保健事業	事業予算額	25,141	事業予算額	25,469	・人件費 2,843 ・産後ケア事業委託 2,159 ・おむつ等支給子育て支援業務委託 19,587 ・事務費 880	事業予算額	25,469	－
	小事業名		子育て世代包括支援事業	国庫	7,775	国庫	9,118		国庫	9,118	
	予算書頁	－	こどもが健やかに生まれ育つための環境づくりを推進し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の強化に努めます。	県費	1,506	県費	2,248		県費	2,248	
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	すこやか支援課		その他	12,556	その他			その他		
				一般財源	3,304	一般財源	14,103		一般財源	14,103	

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】　　こども政策部　様式①

こども政策部長　谷　泰彦

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
若者・子育て世代に選ばれるまち「甲賀市」をめざし、こどもや子育て当事者のライフステージに応じた切れ目のない支援や、良好な育成環境を確保し、こども・若者がウェルビーイングな状態で生活できる環境整備など、こども・子育てナンバー１の実現に向けた施策を推進します。

【②部局の予算見積における特徴】
子育て世代等へ、本市の充実したこども・子育て環境のＰＲ強化のため情報発信を充実します。急務である保育士等の人材確保に向けて、補助メニューの充実を図るとともに、令和8年度から本格実施となる「こども誰でも通園制度」について試行的に国のモデルに準じて実施します。また、障がい児支援では、児童発達支援センターが地域での中核的役割を担う機関として体制整備を行うとともに、地域の関係機関と連携強化を図ります。加えて、児童クラブでの医療的ケア児の受入れを支援するほか、民間医療機関による病児・病後児保育を通年で実施します。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
保育士等の人材確保は急務であることから、従来の事業を「人材確保」、「負担軽減」、「離職防止」などの視点で再整理しました。また、歳入面では国及び県等の特定財源を有効に確保し編成しました。
甲賀市子育て支援施設整備方針に基づき保護者、地域などに今後の市の子育て支援施設の方向性について説明するとともに、再編に向けた合意形成に努めます。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
子育て政策課	2,873,827	592,072	2,281,755	2,177,059	620,177	1,556,882	696,768	▲ 28,105	724,873
	2,886,656	600,969	2,285,687				709,597	▲ 19,208	728,805
発達支援課	96,433	53,121	43,312	89,629	51,906	37,723	6,804	1,215	5,589
	99,799	56,487	43,312				10,170	4,581	5,589
保育幼稚園課	3,540,040	1,625,795	1,914,245	3,016,562	1,403,525	1,613,037	523,478	222,270	301,208
	3,550,759	1,636,514	1,914,245				534,197	232,989	301,208
子育て支援施設整備推進室	16,322	16,322	0	640,276	143,803	496,473	▲ 623,954	▲ 127,481	▲ 496,473
	190,381	139,192	51,189				▲ 449,895	▲ 4,611	▲ 445,284
部局合計	6,526,622	2,287,310	4,239,312	5,923,526	2,219,411	3,704,115	603,096	67,899	535,197
	6,727,595	2,433,162	4,294,433				804,069	213,751	590,318

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
子育て政策課	こども計画策定による増【＋5,351千円】、児童手当制度改正による増【＋726,236千円】
発達支援課	児童発達支援センターの体制強化による増【＋5,033千円】
保育幼稚園課	新設園への運営補助・施設給付による増【＋64,818円】、教育・保育施設等給付管理システムの導入による増【＋4,400千円】
	こども誰でも通園制度の試行的事業実施への補助による増【＋8,499千円】
子育て支援施設整備推進室	水口子育て支援センター整備事業の完了による減【▲417,749千円】
	甲南統合認定こども園整備事業の完了による減【▲104,270千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《こども政策部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和６当初予算額		令和７年当初予算見積額		予算見積の内訳	総務部内示額		総務部査定内容
1	中事業名		利用者支援事業	事業予算額	18,745	事業予算額	20,773		事業予算額	20,773	―
	小事業名		子育てコンシェルジュ事業	国庫	12,495	国庫	13,848		国庫	13,848	
	予算書頁	―	【重層的支援体制整備事業】 子育てコンシェルジュを配置し、保健センターとの連携により妊娠から出産、子育て期の切れ目ない支援や相談業務を行い、地域や関係機関との連絡調整を行います。	県費	3,122	県費	3,462	・人件費 20,614 ・研修負担金 12 ・事務費 147	県費	3,462	
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	子育て政策課		その他		その他			その他		
				一般財源	3,128	一般財源	3,463		一般財源	3,463	
2	中事業名		地域子育て支援センター運営事業	事業予算額	42,062	事業予算額	49,372		事業予算額	49,372	―
	小事業名		子育て支援センター運営事業	国庫	12,371	国庫	14,416		国庫	14,416	
	予算書頁	―	【重層的支援体制整備事業】 ・地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター） 乳幼児およびその保護者が相互の交流を行う場所を提供し、子育てについての相談や情報提供等の支援を行います。	県費	12,371	県費	14,356	・人件費 45,997 ・運営経費 3,375	県費	14,356	
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	子育て政策課		その他		その他			その他		
				一般財源	17,320	一般財源	20,600		一般財源	20,600	
3	中事業名		子ども・子育て支援事業	事業予算額	71,986	事業予算額	19,065		事業予算額	19,065	―
	小事業名		病児・病後児保育事業	国庫	23,877	国庫	5,961		国庫	5,961	
	予算書頁	―	病児・病後児保育を実施する市内医療機関に運営補助を行います。	県費	23,877	県費	5,961	・運営補助 18,865 ・市外施設利用補助 200	県費	5,961	
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	子育て政策課		その他		その他			その他		
				一般財源	24,232	一般財源	7,143		一般財源	7,143	
4	中事業名		放課後児童クラブ支援事業費	事業予算額	33,339	事業予算額	28,333		事業予算額	22,919	一部経費の精査による
	小事業名		民設民営児童クラブ助成事業	国庫	10,220	国庫	9,044		国庫	7,240	
	予算書頁	―	こどもと保護者を取り巻く社会の変化により、増加する児童クラブの利用者の受入先を確保するため、民設児童クラブの運営の補助を行います。	県費	10,220	県費	9,044	・民設民営児童クラブ助成 （2か所） 21,719 ・看護師配置加算 5,414 ・児童クラブ通所安全対策補助 1,200	県費	7,240	
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	子育て政策課		その他		その他			その他		
				一般財源	12,899	一般財源	10,245		一般財源	8,439	
5	中事業名		放課後児童クラブ支援事業	事業予算額	2,882	事業予算額	7,503		事業予算額	9,439	部局内での精査による
	小事業名		放課後児童クラブ支援事業	国庫	580	国庫	690		国庫	690	
	予算書頁	―	児童クラブ支援員に対する研修や巡回アドバイザーの配置を行い、児童クラブの運営支援を行います。	県費		県費		・巡回アドバイザー人件費 1,301 ・支援員研修 80 ・施設備品 5,808 ・その他経費 314	県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	子育て政策課		その他		その他			その他	1,936	
				一般財源	2,302	一般財源	6,813		一般財源	6,813	
6	中事業名		児童福祉一般事業	事業予算額	500	事業予算額	500		事業予算額	500	―
	小事業名		社会福祉協議会活動推進事業（子ども食堂）	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	食を通じて地域ぐるみでこどもを見守り、育てる、垣根のない居場所づくりを進めるため、市内における活動団体を支援します。	県費		県費		・社会福祉協議会活動事業補助 500	県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	子育て政策課		その他		その他			その他		
				一般財源	500	一般財源	500		一般財源	500	
7	中事業名		子ども・子育て支援事業	事業予算額	4,460	事業予算額	4,601		事業予算額	4,601	―
	小事業名		ヤングケアラー支援事業	国庫	2,730	国庫	3,068		国庫	3,068	
	予算書頁	―	ヤングケアラーの周知啓発を行うとともに、相談窓口を設置し、適切な支援につなげます。また、困難な状況にあるこどもの安心できる居場所の運営に対し、補助を行います。	県費	500	県費	378	・ヤングケアラーコーディネーター人件費 1,301 ・広報・研修経費 300 ・居場所支援補助 3,000	県費	378	
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	子育て政策課		その他		その他			その他		
				一般財源	1,230	一般財源	1,155		一般財源	1,155	

《こども政策部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和６当初予算額		令和７年当初予算見積額		予算見積の内訳	総務部内示額		総務部査定内容
8	中事業名		地域児童遊園管理支援事業	事業予算額	4,000	事業予算額	4,000	・プレイパーク整備補助 4,000	事業予算額	0	一部経費の精査による
	小事業名		プレイパーク整備推進事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	地域全体でこどもを見守ることのできる環境整備のため、区・自治会が管理する児童遊園等の遊具設置や公園設備の修繕等に補助を行います。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	子育て政策課		その他		その他			その他		
				一般財源	4,000	一般財源	4,000		一般財源	0	
9	中事業名		保育対策総合支援事業	事業予算額	33,586	事業予算額	38,643	・人件費 38,643 保育支援員 14人 インターンシップ 5人	事業予算額	38,643	―
	小事業名		保育士体制強化事業（市立）	国庫	210	国庫	1,619		国庫	1,619	
	予算書頁	―	保育支援員を配置することで、保育士の業務量を軽減し安定した保育士体制を確保します。また、保育士を目指す学生を対象としたインターンシップを実施します。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	保育幼稚園課		その他		その他			その他		
				一般財源	33,376	一般財源	37,024		一般財源	37,024	
10	中事業名		保育対策総合支援事業	事業予算額	14,047	事業予算額	11,134	・私立保育園等人材確保事業補助 1,600 ・保育士宿舎借上げ支援事業補助 4,680 ・市内在住保育士家賃補助 324 ・保育士就職一時金給付事業補助 3,790 ・保育士就職促進事業費 740	事業予算額	11,134	―
	小事業名		保育士確保事業（私立）	国庫	1,272	国庫	3,485		国庫	3,485	
	予算書頁	―	市内私立保育園等が実施する保育人材募集等にかかる経費の一部、また、宿舎借り上げの補助を行います。新たに就職される保育士等に対し、就職一時金（定着支援金）の給付、家賃の補助を行います。	県費	360	県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	保育幼稚園課		その他		その他			その他		
				一般財源	12,415	一般財源	7,649		一般財源	7,649	
11	中事業名		保育対策総合支援事業	事業予算額	30,260	事業予算額	24,616	・保育研修事業補助 480 ・保育体制強化事業補助 20,136 ・保育環境整備費補助 4,000	事業予算額	24,616	―
	小事業名		保育士体制強化事業（私立）	国庫	557	国庫	398		国庫	398	
	予算書頁	―	市内私立保育園等に対し、保育支援員等の人件費に係る一部補助を行い、また、保育環境整備や保育研修の実施に対する補助を行うことにより、保育士の負担軽減および離職防止を図ります。	県費	19,752	県費	14,505		県費	14,505	
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	保育幼稚園課		その他		その他			その他		
				一般財源	9,951	一般財源	9,713		一般財源	9,713	
12	中事業名		早期療育支援事業	事業予算額	54,901	事業予算額	59,934	・児童発達支援センター指導員他 人件費 57,861 ・報償費（ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｽﾞ） 120 ・嘱託医委託 218 ・その他経費 1,735	事業予算額	59,934	―
	小事業名		児童発達支援事業 （児童発達支援センター）	国庫	3,650	国庫	3,650		国庫	3,650	
	予算書頁	―	乳幼児期の発達支援の充実を図るとともに、指導員をはじめ、心理士、保育士、作業療法士、言語聴覚士等専門の職員が連携しスキルアップをしながら発達支援体制を強化します。	県費	59	県費	59		県費	59	
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	発達支援課		その他	18,011	その他	21,703		その他	21,703	
				一般財源	33,181	一般財源	34,522		一般財源	34,522	

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】　　産業経済部　　様式①

産業経済部長　近藤　直人

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

本市の豊かな森林や農地はその多面的機能により私たちの生活に恩恵をもたらし、日本遺産などに代表される歴史や文化を育み、農林業や薬業・信楽焼といった地場産業を発展させました。また、交通網の要衝を背景に県内一の工業製品出荷額を誇る製造業など、その高いポテンシャルから将来に向けた様々な可能性があるまちです。こうした本市の持つ強みとなる地域資源を効果的に活用し、農林業をはじめ観光を含めた商工業の振興を図り地域内経済の好循環を生み出し、企業や事業所などの人材確保を支援するとともに未来につながる投資・施策を実行しつつ、人口減少に歯止めをかけ、環境と地域経済・社会活動が調和し、持続的に発展するまちづくりに寄与することを産業経済部の役割とします。

【②部局の予算見積における特徴】

・本市の持つ「ものづくり」の力を更に強固なものとするため、市内企業・事業所の人材確保と、生産性の向上につながるＤＸ・ＧＸ設備投資の促進、女性活躍、多様性が発揮できる職場や働き方の実現に努めます。さらに、２０２５大阪・関西万博の好機に地場産業や地域資源の国内外への発信による販路開拓および観光誘客を図ります。【商工労政課】

・地域振興を目的とした道の駅あいの土山のリニューアルやロケーションを活用した観光誘客等、公民が連携した地域活性化に取り組むとともに、大阪関西万博の開催やインバウンドに対応するために造成した体験型ツアーの実施など、関係団体と連携して、効果的な観光誘客を目指す取り組みを進めます。【観光企画推進課】

・生産費を考慮した食料の価格形成に向け、消費者ニーズを反映した農作物のブランド化や効率的な農業経営を推進するため、安定的な生産体制と温室効果ガスの排出削減に向けた環境こだわり農業の取り組みを進めます。また、美しい農村景観を維持していくため、多面的機能直接支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を活用し、食料の安定供給に必要な農地保全を推進し、スマート農業機械の普及や新たな市場開拓につながる農作物の栽培を応援します。さらには、地産池消を推進することにより流通コストの削減や地場作物の市場性を高め、農家の所得向上と農業就労者の確保を図ります。【農業振興課】

・生産の基盤となる農地の整備や農業施設の長寿命化と安全性の確保に取り組み、生産性や労働効率の向上を図ります。【農村整備課】

・「甲賀の豊かな森林づくり構想」に基づき、森林境界明確化や森林経営管理制度による施業の集約化、地域産木材の利用拡大および木育推進・自伐型林業を推進するとともに、担い手の確保・育成等に取り組むことで持続的な森林管理を行い、生物多様性の保全や森林の有する多面的機能の発揮につなげます。獣害対策では、捕獲と防除・生息環境管理の３つの対策を総合的に強化するとともに、集落環境点検などの地域ぐるみの取り組みを実施することにより、農業被害や生活環境被害の縮減を図り、人と動物の棲み分けにつなげます。【林業振興課】

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

・２０２５大阪・関西万博を通じ地場産業や観光資源など本市の強みを余すことなくアピールし、関係人口の拡大により潜在市民の開拓に繋げることで外需獲得による持続可能な地域経済の発展に取り組みます。また、国県の補助金や森林環境譲与税を活用し、農業施設の再整備や老朽化した農業施設の耐震診断や整備、木材の利用促進を進めることで、生産性や労働効率の向上を図ります。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
商工労政課	259,325	243,446	15,879				▲ 97,922	▲ 85,850	▲ 12,072
	330,300	309,360	20,940	357,247	329,296	27,951	▲ 26,947	▲ 19,936	▲ 7,011
観光企画推進課	289,483	213,550	75,933				▲ 1,930,481	▲ 100,256	▲ 1,830,225
	344,983	269,050	75,933	2,219,964	313,806	1,906,158	▲ 1,874,981	▲ 44,756	▲ 1,830,225
農業振興課	466,202	181,205	284,997				▲ 507,750	▲ 144,895	▲ 362,855
	1,034,062	300,749	733,313	973,952	326,100	647,852	60,110	▲ 25,351	85,461
農村整備課	238,056	112,896	125,160				873	▲ 10,917	11,790
	238,056	112,896	125,160	237,183	123,813	113,370	873	▲ 10,917	11,790
林業振興課	182,581	44,073	138,508				▲ 12,694	▲ 11,172	▲ 1,522
	182,581	44,073	138,508	195,275	55,245	140,030	▲ 12,694	▲ 11,172	▲ 1,522
部局合計	1,435,647	795,170	640,477				▲ 2,547,974	▲ 353,090	▲ 2,194,884
	2,129,982	1,036,128	1,093,854	3,983,621	1,148,260	2,835,361	▲ 1,853,639	▲ 112,132	▲ 1,741,507

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞

下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
商工労政課	商工事業者人材確保支援事業の増【＋5,300千円】、奨学金返還支援事業の増【＋4,053千円】
	地場産業振興事業の減【▲12,065千円】、勤労福祉施設維持補修事業の減【▲16,900千円】
観光企画推進課	道の駅あいの土山再整備事業の減【▲1,855,428千円】、道の駅あいの土山指定管理事業の増【+4,490千円】
	歴史文化都市構築補助金の減【▲13,800千円】
農業振興課	産地パワーアップ事業の増【＋139,545千円】、中山間地域等直接支払交付事業の増【＋35,762千円】
	園芸作物栽培設備設置事業補助の増【＋15,000千円】、耕畜連携推進事業補助の増【＋3,010千円】
農村整備課	県営土地改良事業（鹿深２地区農道整備事業等）の減【▲34,872千円】
	団体営土地改良事業（農村集落基盤再編整備事業等）の増【＋44,990千円】
林業振興課	甲賀の豊かな森林づくり事業の増【＋2,000千円】、スマート林業推進事業の増【＋1,831千円】
	有害鳥獣捕獲事業の減【▲8,147千円】、獣害防止対策事業（特別対策分）の減【▲7,489千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《産業経済部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和６年当初予算額		令和７年当初予算見積額		予算見積の内訳	総務部内示額		総務部査定内容
1	中事業名		就労支援事業	事業予算額	6,623	事業予算額	6,420	・甲賀ＪＯＢフェア開催事業 6,300 ・広域雇用・就労支援事業 97 ・事務費 23	事業予算額	6,420	－
	小事業名		甲賀ＪＯＢフェア開催事業	国庫	3,300	国庫			国庫		
	予算書頁	－	市内で就職を希望する新規学卒者や若年求職者、またコロナ禍で離職を余儀なくされた方に対する就労支援と、市内企業・事業所の人材確保に取り組みます。	県費		県費			県費		
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	商工労政課		その他		その他			その他		
				一般財源	3,323	一般財源	6,420		一般財源	6,420	
2	中事業名		女性の活躍推進事業	事業予算額	5,181	事業予算額	4,570	・ワーク・ライフ・バランス推進事業 4,200 ・事務費 370	事業予算額	4,570	－
	小事業名		ワーク・ライフ・バランス推進事業	国庫	2,500	国庫	2,285		国庫	2,285	
	予算書頁	－	市内企業や地域、学校との連携により、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革を推進します。	県費		県費			県費		
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	商工労政課		その他		その他			その他		
				一般財源	2,681	一般財源	2,285		一般財源	2,285	
3	中事業名		奨学金返還支援事業	事業予算額	14,600	事業予算額	18,653	・奨学金返還補助事業 18,500 ・事務費 153	事業予算額	18,653	－
	小事業名		奨学金を活用した若者の定住促進事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	－	市内企業・事務所に正規雇用される市民の奨学金返還を支援し、本市出身の若者の市外流出の抑制と、市外の若者の移住・定住を促進するとともに、市内小規模事業者の人材確保を図ります。	県費		県費			県費		
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	商工労政課		その他		その他			その他		
				一般財源	14,600	一般財源	18,653		一般財源	18,653	
4	中事業名		工業開発推進事業	事業予算額	519	事業予算額	106	・県産業立地推進協議会負担金 30 ・事務費 76	事業予算額	106	－
	小事業名		企業誘致事業	国庫	150	国庫			国庫		
	予算書頁	－	企業流出を抑制し、新たな投資を呼び込むため、市内での産業用地の拡張・創出や規制の調整、優遇制度を検討するとともに、市内企業と緊密な関係を築きつつ、設備投資の情報収集を行い、企業に対し働きかけを行います。	県費		県費			県費		
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	商工労政課		その他		その他			その他		
				一般財源	369	一般財源	106		一般財源	106	
5	中事業名		工業開発推進事業	事業予算額	37,462	事業予算額	34,511	・工業振興対策員雇用 3,642 ・工業団地内の舗装工事費 27,179 ・工業団地除草業務委託 3,500 ・事務費 190	事業予算額	34,511	－
	小事業名		企業立地魅力アップ事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	－	市内事業所に設備投資を呼び込むとともに、市内に企業を留めおくため工業団地等のインフラのきめ細やかな維持管理を実施し、立地企業の操業環境の向上と設備投資の促進を図ります。	県費		県費			県費		
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	商工労政課		その他		その他			その他		
				一般財源	37,462	一般財源	34,511		一般財源	34,511	

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】　　建設部　　様式①

建設部長　藤丸　晋也

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
近年の人口減少、少子高齢化の影響による将来の公共施設・インフラ老朽化への対応等を危惧するなかで、高規格道路や市内を鉄軌道が縦横断するなど近畿圏と中部圏を結ぶ広域交通の要衝としてのアクセスメリットを活かした産業集積による企業誘致、駅周辺等の市街地活性化や持続可能な移動環境の構築等による移住定住の促進により、「住みたい」、「住み続けたい」と思われる「選ばれるまち」の実現を目指します。

【②部局の予算見積における特徴】
・貴生川駅周辺地域における交流拠点施設の整備に向けた取り組みを推進します。
・ＪＲ草津線を核とした３鉄道を活かした利便性の高い地域公共交通網を構築するため、駅の活性化や利用環境の充実等、効果的な利用促進を進めるとともに、「ライドシェア」等、地域移動を確保するための新しい公共交通サービス導入に向けた実証を行います。
・定住人口の増加にむけ、土地区画整理事業を進めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
わたＳＨＩＧＡ輝く国民スポーツ大会・全国障がい者スポーツ大会の会場および周辺道路において大会に関わるすべての人々が安全安心に施設が利用できるよう環境整備を進めます。また、バス、タクシーの深刻な運転手不足に対応し、将来に持続可能な移動環境を構築し、通勤通学の利便性を高めるため、路線網やダイヤを見直すとともに新しい公共交通サービスの導入などを中心に財源配分を行いました。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
都市計画課	88,063	71,707	16,356				▲ 78,608	27,427	▲ 106,035
	238,992	179,212	59,780	166,671	44,280	122,391	72,321	134,932	▲ 62,611
建設管理課	336,116	270,047	66,069				▲ 719,611	▲ 73,784	▲ 645,827
	499,749	418,680	81,069	1,055,727	343,831	711,896	▲ 555,978	74,849	▲ 630,827
建設事業課	615,417	376,452	238,965				▲ 657	63,638	▲ 64,295
	841,417	527,452	313,965	616,074	312,814	303,260	225,343	214,638	10,705
住宅建築課	91,568	51,023	40,545				11,053	1,226	9,827
	117,768	64,123	53,645	80,515	49,797	30,718	37,253	14,326	22,927
公共交通推進課	706,525	455,922	250,603				▲ 45,061	▲ 45,764	703
	790,175	539,572	250,603	751,586	501,686	249,900	38,589	37,886	703
部局合計	1,837,689	1,225,151	612,538				▲ 832,884	▲ 27,257	▲ 805,627
	2,488,101	1,729,039	759,062	2,670,573	1,252,408	1,418,165	▲ 182,472	476,631	▲ 659,103

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
都市計画課	甲南駅周辺整備事業の減【▲73,697千円】
	虫生野区画整理事業に伴う増【＋53,530千円】
建設管理課	貴生川駅周辺整備事業に伴う増【＋64,887千円】、市道維持管理事業の減【▲77,603千円】
	水口スポーツの森再整備事業の減【▲650,200千円】
建設事業課	市道維持補修工事の減【▲25,000千円】
	道路新設改良事業の減【▲58,458千円】
住宅建築課	市営住宅梅の木団地給排水管改修工事設計業務に伴う増【＋8,800千円】
	既存建築物耐震改修促進計画改定業務に伴う増【＋8,600千円】
公共交通推進課	JR草津線、特に貴生川一柘植間の利用を促進するための緊急対策経費の増【＋28,200千円】
	甲賀市版ライドシェア導入を見据えた実証経費の増【＋14,400千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《建設部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和６年当初予算額		令和７年当初予算見積額		予算見積の内訳	総務部内示額		総務部査定内容
1	中事業名		公共交通利用推進事業	事業予算額	21,354	事業予算額	49,554	・地域公共交通活性化協議会負担金 12,357 ・貴生川駅改修工事 10,000 ・校外学習等運賃補助 1,000 ・利用促進事業補助 2,000 ・草津線複線化同盟会ほか４団体への負担金 1,797 ・ＪＲと連携した地方創生事業負担金 2,000 ・タクシー利用促進事業補助 2,500 ・通学定期等購入補助 17,900	事業予算額	29,154	一部経費は事業精査のうえ、理事者裁定とする
	小事業名		公共交通利用推進事業	国庫	1,000	国庫			国庫		
	予算書頁	―	本市が目指す将来像の実現を公共交通の観点から支えるため、市民活動やまちづくりの重要な要素である「移動」を確保するとともに利便性を向上させます。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	公共交通推進課		その他		その他			その他		
				一般財源	20,354	一般財源	49,554		一般財源	29,154	
2	中事業名		市道維持補修事業	事業予算額	96,100	事業予算額	71,100	・委託料 7,100 上下水道協定他 ・工事請負費 64,000 道路パトロール・地区要望	事業予算額	71,100	―
	小事業名		道路維持補修事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	交通量の多い幹線道路や生活道路において瑕疵事故が発生していることから、市道における道路構造物等（舗装、水路、歩車道境界ブロック等）の維持補修を計画的に実施することにより、道路環境を良好な状態に保ちます。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	建設事業課		その他		その他			その他		
				一般財源	96,100	一般財源	71,100		一般財源	71,100	
3	中事業名		市道維持補修事業	事業予算額	0	事業予算額	130,000	・工事請負費 130,000 野田橋	事業予算額	130,000	―
	小事業名		橋梁長寿命化事業	国庫		国庫	71,500		国庫	71,500	
	予算書頁	―	市が管理する道路橋は674橋（令和6年4月1日時点）あり、この内、50%以上が50年以上経過した橋梁であることから、将来的な橋梁の維持管理費縮減を考慮し、従来の事後保全型（橋梁の架替え等）ではなく、損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う予防保全型の維持管理へ転換するため、道路橋定期点検（5年に1回実施）で健全性の低い（健全度Ⅲ：早期措置段階）と判定された橋梁から優先的に修繕を行うための橋梁長寿命化修繕計画を作成し、順次、橋梁の補修・補強工事を実施することで既設道路橋の健全化を図ります。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	建設事業課		その他		その他			その他		
				一般財源	0	一般財源	58,500		一般財源	58,500	
4	中事業名		交通安全施設整備事業	事業予算額	53,000	事業予算額	53,000	・工事請負費 53,000 合同点検、施設修繕	事業予算額	53,000	―
	小事業名		交通安全施設整備事業（通学路）	国庫	13,650	国庫	13,750		国庫	13,750	
	予算書頁	―	道路上において、児童生徒や歩行者が犠牲となる痛ましい事故が発生している背景から、通学路や未就学児の移動経路については関係者を参集した合同点検の実施、また生活道路については道路パトロールや区要望を受けて危険箇所の状況確認を行い、予防保全・事後保全の両視点から交通安全施設の整備を実施することにより事故防止対策を図ります。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	建設事業課		その他		その他			その他		
				一般財源	39,350	一般財源	39,250		一般財源	39,250	
5	中事業名		市道維持管理事業	事業予算額	201,065	事業予算額	123,462	・需用費 9,550 ・役務費 448 ・委託料 59,829 ・工事請負費 46,122 ・原材料費 7,500 ・公課金 13	事業予算額	123,462	―
	小事業名		市道維持管理事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	市が管理する道路は、総延長1,206km（令和6年4月現在）におよぶ中、安全で円滑な交通を継続的に確保するため、維持補修工事・除草作業等を実施します。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債	33,700	地方債			地方債		
	担当課	建設管理課		その他	26,031	その他	1,368		その他	1,368	
				一般財源	141,334	一般財源	122,094		一般財源	122,094	
6	中事業名		貴生川駅周辺整備事業	事業予算額	25,702	事業予算額	90,589	・調査協力謝礼 798 ・先進地視察旅費 242 ・エリアプラットフォームお茶 10 ・不動産鑑定手数料 387 ・貴生川まちづくり活動支援業務委託 2,200 ・貴生川駅周辺整備業務委託 86,849 ・先進地視察高速代 37 ・研修負担金 66	事業予算額	0	事業精査のうえ、理事者裁定とする
	小事業名		貴生川駅周辺整備事業	国庫	1,115	国庫	43,424		国庫		
	予算書頁	―	立地適正化計画に示す、貴生川駅周辺の地域拠点としての機能強化及び都市機能の集積を図ります。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	都市計画課		その他		その他			その他		
				一般財源	24,587	一般財源	47,165		一般財源	0	

《建設部》

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和６年当初予算額		令和７年当初予算見積額		予算見積の内訳	総務部内示額		総務部査定内容
7	中事業名		虫生野東部土地区画整理事業	事業予算額	10	事業予算額	53,540	・西浦遺跡文化財調査 7,540 ・土地区画整理助成金 46,000	事業予算額	0	事業精査のうえ、理事者裁定とする
	小事業名		虫生野東部土地区画整理事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	土地区画整理により宅地を造成し、新たな住宅地建設による定住人口、駅利用者の増加及び商業施設等の進出を促進します。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	都市計画課		その他		その他			その他		
				一般財源	10	一般財源	53,540		一般財源	0	
8	中事業名		古城御茶園線整備事業	事業予算額	1,000	事業予算額	64,032	・道路帰属にかかる負担金 64,032	事業予算額	64,032	―
	小事業名		古城御茶園線整備事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	水口地域の空閑地における住宅整備を促進し、定住人口の増加を図るため都市計画道路古城御茶園線の整備を行います。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	都市計画課		その他		その他	338		その他	338	
				一般財源	1,000	一般財源	63,694		一般財源	63,694	
9	中事業名		寺庄南部土地区画整理事業	事業予算額	7,610	事業予算額	1,749	・基本計画策定業務委託 1,749	事業予算額	1,749	―
	小事業名		寺庄南部土地区画整理事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	土地区画整理により宅地を造成し、新たな住宅地建設による定住人口、駅利用者の増加及び商業施設等の進出を促進します。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	都市計画課		その他		その他	1,137		その他	1,137	
				一般財源	7,610	一般財源	612		一般財源	612	
10	中事業名		甲賀土山ＩＣ周辺工業団地整備事業	事業予算額	20,061	事業予算額	50	・先進地視察高速代 40 ・県庁出張旅費 10	事業予算額	50	―
	小事業名		甲賀土山ＩＣ周辺工業団地整備事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	新しく工業団地を整備することで新たな雇用が生まれ、人口減少への歯止め効果が期待されるとともに、企業誘致による安定した財政基盤の確保を図ります。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	都市計画課		その他		その他			その他		
				一般財源	20,061	一般財源	50		一般財源	50	

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】　　上下水道部　　様式①

上下水道部長　西田　功

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理施設整備構想に基づき、合併浄化槽の設置を推進し、水洗化の促進を図ります。

【②部局の予算見積における特徴】
汚水処理施設整備構想の合併浄化槽区域において、引き続き合併浄化槽の設置等にかかる費用の補助を行います。
補助事業　①浄化槽設置整備事業補助　②下水道対象区域外浄化槽設置補助
③浄化槽設備修繕補助　④浄化槽維持管理事業補助

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
国及び県の交付金を特定財源として実施します。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
上下水道総務課	1,246,954	1,230,120	16,834	1,296,599	1,279,683	16,916	▲ 49,645	▲ 49,563	▲ 82
	1,246,953	1,230,119	16,834				▲ 49,646	▲ 49,564	▲ 82
下水道課	24,749	14,737	10,012	35,535	22,211	13,324	▲ 10,786	▲ 7,474	▲ 3,312
	24,749	14,737	10,012				▲ 10,786	▲ 7,474	▲ 3,312
部局合計	1,271,703	1,244,857	26,846	1,332,134	1,301,894	30,240	▲ 60,431	▲ 57,037	▲ 3,394
	1,271,702	1,244,856	26,846				▲ 60,432	▲ 57,038	▲ 3,394

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。
※上下水道総務課の予算額に一般会計から水道事業会計・下水道事業会計への繰出金（負担金・補助金・出資金）を含んでいます。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課	下水道事業一般会計補助金・出資金（基準内）の減【▲21,497千円】、（基準外）の減【▲5,225千円】
下水道課	浄化槽設置整備事業補助金の減【▲8,207千円】

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】　　会計管理組織　様式①

会計管理者　松岡　哲也

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
・地方自治法及び関係法令の定めにより、会計事務を適正に執行し、公金の適正な出納・保管に努めます。
・資金運用については、金融情勢等を注視しながら適正な資金計画のもと安全で確実な公金管理を行います。

【②部局の予算見積における特徴】
・指定金融機関の公金取扱い業務の効率化・合理化を図るため、窓口収納手数料及びデータ伝送手数料の改定が行われます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
・事務内容を精査し、住民サービスの向上と業務の効率化を図るとともに、内部経費の縮減に努めます。
・支払通知システムを導入することで、コスト削減および事務の省力化を図ります。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
会計課	18,916 18,916	18,916 18,916	0 0	13,205	13,205	0	5,711 5,711	5,711 5,711	0 0
部局合計	18,916 18,916	18,916 18,916	0 0	13,205	13,205	0	5,711 5,711	5,711 5,711	0 0

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
会計課	指定金融機関の手数料改定による増【＋4,326千円】
	支払通知システム導入による増（初期費用分）【＋1,463千円】

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】　　教育委員会事務局　様式①

教育部長　柚口　浩幸

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

甲賀市教育大綱に掲げる教育方針「たくましい心身と郷土への誇りをもち、未来を切り拓く人を育てる」の具現化に向け、大綱の目標達成をめざし、甲賀市教育振興基本計画を基にした家庭教育、学校教育、社会教育、文化・スポーツの振興を実践します。

【②部局の予算見積における特徴】

○第２次総合計画・実施計画並びに第４期教育振興基本計画に掲げる教育施策に基づき、主要施策を着実に推進します。
○小中学校の再編については、子どもたちにとってより良い教育環境を将来にわたり安定的に提供するため、地域性に配慮した中長期的な計画を推進します。
○すべての児童生徒に多様な学びの場を確保し、児童生徒の意思を尊重しながら自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立できるよう、きめ細やかな支援を行います。
○ＩＣＴ教育を推進し、優れた教材による指導の高水準化、ＡＩドリルを活用した指導の効率化、個々の学習結果の分析ツールを活用した学びの個別最適化を図り、学力向上につなげます。
○全ての生徒が自ら希望する部活動等ができるよう、地域内各種団体との連携を強化し、支援体制を構築します。
○社会の変化に対応し、地域やＮＰＯ、大学、企業などの多様な主体と連携・協働し、実践的な学習機会の提供に取り組むとともに、柔軟性ある事業を展開するなど、社会教育を通じた持続可能な地域社会の形成に努めます。
○わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ・障スポ開催に向け環境整備を進めるとともに、障がいのある人もない人も楽しめるスポーツ機会の拡大を図るとともに、地域シンボルスポーツの普及を推進します。
○安全安心で快適な教育環境の提供に向け、小中学校、給食センター、社会教育施設等の改善を進めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

○誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の構築に優先的に財源を配分しました。
○老朽化する多くの教育施設を修繕することにより教育環境の整備を図ります。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
教育総務課	3,194,156	1,194,822	1,999,334	1,702,857	1,038,274	664,583	1,491,299	156,548	1,334,751
	3,320,387	1,321,053	1,999,334				1,617,530	282,779	1,334,751
学校教育課	927,207	875,176	52,031	1,060,583	1,001,442	59,141	▲ 133,376	▲ 126,266	▲ 7,110
	1,051,273	998,943	52,330				▲ 9,310	▲ 2,499	▲ 6,811
社会教育スポーツ課	735,873	663,339	72,534	1,205,770	779,509	426,261	▲ 469,897	▲ 116,170	▲ 353,727
	1,248,798	1,174,382	74,416				43,028	394,873	▲ 351,845
国スポ・障スポ推進室	235,133	187,522	47,611	567,627	172,427	395,200	▲ 332,494	15,095	▲ 347,589
	235,133	187,522	47,611				▲ 332,494	15,095	▲ 347,589
歴史文化財課	91,987	62,027	29,960	261,940	98,061	163,879	▲ 169,953	▲ 36,034	▲ 133,919
	100,306	70,346	29,960				▲ 161,634	▲ 27,715	▲ 133,919
部局合計	5,184,356	2,982,886	2,201,470	4,798,777	3,089,713	1,709,064	385,579	▲ 106,827	492,406
	5,955,897	3,752,246	2,203,651				1,157,120	662,533	494,587

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
教育総務課	信楽小学校改築事業による増【＋1,400,400千円】
	小学校特別教室空調設備整備事業の増【＋192,693千円】、中学校特別教室等空調設備整備事業の増【＋138,842千円】
学校教育課	第三子以降学校教育支援事業見直しによる減【▲11,270千円】
社会教育スポーツ課	甲南情報交流センター空調設備改修工事による増【＋294,360千円】
	甲賀図書情報館空調設備外改修工事による増【＋137,060千円】
国スポ・障スポ推進室	国スポ・障スポ施設整備事業の減【▲526,300千円】
	わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ・障スポ甲賀市実行委員会負担金の増【＋191,639千円】
歴史文化財課	紫香楽宮跡史跡整備工事完了による減【▲50,057千円】、水口城跡御成橋改修工事完了による減【▲122,660千円】
	指定文化財保存修理件数増加による増【＋2,835千円】

総合計画実施計画事業の予算見積状況

様式①（その2）

《教育委員会事務局》

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和６年当初予算額		令和７年当初予算見積額		予算見積の内訳	総務部内示額		総務部査定内容
1	中事業名		学校給食事業	事業予算額	352,600	事業予算額	368,024	・賄材料費（保護者等負担分） 298,024 ・子育てバックアップ（市負担分） 70,000	事業予算額	348,024	一部経費は事業精査のうえ、理事者裁定とする
	小事業名		学校給食事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	－	給食を通じ食育にかかる啓発を行います。 また、食材については甲賀市産食材を積極的に使用するとともに安全・安心で魅力的な給食の提供に努めます。さらに給食費の負担が増えないよう、材料費の高騰分に対する補填を行います。	県費		県費			県費		
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	教育総務課		その他	302,599	その他	298,024		その他	298,024	
				一般財源	50,001	一般財源	70,000		一般財源	50,000	
2	中事業名		日本語初期指導教室事業	事業予算額	24,223	事業予算額	26,792	・報酬 18,575 ・職員手当等 7,583 ・旅費 270 ・需用費 144 ・役務費 120 ・備品購入費 100	事業予算額	26,792	－
	小事業名		日本語初期指導教室事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	－	外国人人口の増加に伴い、外国語を母語とする児童生徒数が増加している現状を踏まえ、日本語指導が必要な児童生徒が小中学校に入学後、スムーズに在籍学級へ移行できるよう、外国語を母語とする児童生徒に対し、集中的な日本語初期指導を行うことにより、円滑に学校生活を送ることができるように支援を図ります。	県費		県費	4,554		県費	4,554	
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	学校教育課		その他		その他			その他		
				一般財源	24,223	一般財源	22,238		一般財源	22,238	
3	中事業名		教育ＤＸ推進事業	事業予算額	69,940	事業予算額	63,104	・報酬 1,962 ・給与 3,204 ・職員手当等 2,289 ・旅費 24 ・業務委託 47,111 ・物品借上料 8,514	事業予算額	28,454	一部経費は事業精査のうえ、理事者裁定とする
	小事業名		教育ＤＸ推進事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	－	少子化による児童生徒の減少や教員の人材不足を踏まえ、教育のＤＸ化による児童生徒の主体的、協働的な学びや教職員の働き方改革を促進するため、ＩＣＴ機器を有効活用することにより、児童生徒の学習意欲を高め、自ら課題を見つけ、主体的に判断し、より効果的に問題を解決する資質・能力を育むとともに、教職員が授業研究や生徒と向き合う時間を確保できるように支援を図ります。	県費		県費			県費		
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	学校教育課		その他	17,100	その他			その他		
				一般財源	52,840	一般財源	63,104		一般財源	28,454	
4	中事業名		確かな学力向上事業	事業予算額	103,591	事業予算額	108,051	・報酬 92,040 ・給料 2,748 ・職員手当等 2,538 ・報償費 120 ・旅費 8,388 ・委託料 2,203 ・施設使用料 14	事業予算額	102,390	一部経費は事業精査のうえ、理事者裁定とする
	小事業名		確かな学力向上事業（小学校）	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	－	支援員の配置によるきめ細やかな支援や学力調査から見える課題の分析を行うなど、児童の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着、思考、判断、表現力など確かな学力の向上を図ります。	県費	5,097	県費	5,543		県費	5,543	
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	学校教育課		その他	2,400	その他			その他		
				一般財源	96,094	一般財源	102,508		一般財源	96,847	
5	中事業名		ＩＣＴ教育環境整備事業	事業予算額	93,180	事業予算額	74,079	・需用費 1,654 ・役務費 951 ・委託料 9,644 ・物品借上料 61,830	事業予算額	74,079	－
	小事業名		ＩＣＴ教育環境整備事業（小学校）	国庫	3,097	国庫	171		国庫	171	
	予算書頁	－	新学習指導要領において、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、今後の学習活動において更なるＩＣＴの活用が想定されることから、各小学校においてタブレットや電子黒板などのＩＣＴ機器やネットワーク環境の整備を行うことにより、ＩＣＴ機器を活用した教育を推進し、情報活用能力の向上を図ります。	県費		県費			県費		
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	学校教育課		その他	51,000	その他			その他		
				一般財源	39,083	一般財源	73,908		一般財源	73,908	
6	中事業名		確かな学力向上事業	事業予算額	109,900	事業予算額	121,812	・報酬 71,718 ・給料 23,966 ・職員手当等 17,752 ・報償費 208 ・旅費 5,341 ・委託料 2,827	事業予算額	121,111	部局内での精査による
	小事業名		確かな学力向上事業（中学校）	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	－	支援員の配置によるきめ細やかな支援や学力調査から見える課題の分析を行うなど、生徒の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着、思考、判断、表現力など確かな学力の向上を図ります。	県費	1,139	県費	1,302		県費	1,302	
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	学校教育課		その他	3,000	その他			その他		
				一般財源	105,761	一般財源	120,510		一般財源	119,809	
7	中事業名		ＩＣＴ教育環境整備事業	事業予算額	69,516	事業予算額	63,231	・需用費 1,515 ・役務費 456 ・委託料 2,757 ・物品借上料 58,503	事業予算額	60,729	部局内での精査による
	小事業名		ＩＣＴ教育環境整備事業（中学校）	国庫	884	国庫	48		国庫	48	
	予算書頁	－	新学習指導要領において、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、今後の学習活動において更なるＩＣＴの活用が想定されることから、各中学校においてタブレットや電子黒板などのＩＣＴ機器やネットワーク環境の整備を行うことにより、ＩＣＴ機器を活用した教育を推進し、情報活用能力の向上を図ります。	県費		県費			県費		
	実施計画No	－		地方債		地方債			地方債		
	担当課	学校教育課		その他	43,655	その他			その他		
				一般財源	24,977	一般財源	63,183		一般財源	60,681	

《教育委員会事務局》

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和６年当初予算額		令和７年当初予算見積額		予算見積の内訳	総務部内示額		総務部査定内容
8	中事業名		公園施設運営事業	事業予算額	29,753	事業予算額	25,335	・報酬 2,408 ・給料 5,094 ・職員手当等 4,352 ・報償費 305 ・旅費 51 ・需用費 750 ・役務費 144 ・委託料 1,000 ・使用料 89 ・工事請負費 8,663 ・原材料費 210 ・備品購入費 2,224 ・負担金 45	事業予算額	25,335	―
	小事業名		みなくち子どもの森運営事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	里山の自然環境を生かした公園として、自然環境を保全するとともに、自然に関わる標本や情報を収集して資料として保管します。また、利用者・市民の方に、行事や展示などを通じ、これらについての環境教育・普及活動を行うことで、市全体のネイチャーポジティブの推進を図ります。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課		その他	351	その他	1,351		その他	1,351	
				一般財源	29,402	一般財源	23,984		一般財源	23,984	
9	中事業名		青少年育成施設運営事業	事業予算額	18,296	事業予算額	19,379	・報酬 10,286 ・給料 2,955 ・職員手当等 5,388 ・旅費 164 ・需用費 488 ・役務費 78 ・負担金 20	事業予算額	19,379	―
	小事業名		少年センター運営事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	青少年を取り巻く環境は年々多様化・複雑化している状況から、青少年の非行だけでなく、不登校や引きこもり等の課題も多くあり、少年センターを中心とした少年補導活動、少年相談活動等を総合的かつ効果的に行い、少年の非行等を防止し、次代を担う少年・青少年の健全育成を図ります。	県費	1,304	県費	2,766		県費	2,766	
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課		その他		その他			その他		
				一般財源	16,992	一般財源	16,613		一般財源	16,613	
10	中事業名		地域学校協働活動推進事業	事業予算額	9,318	事業予算額	10,196	・調査協力謝礼 6,925 ・役務費 246 ・委託料 475 ・補助金 2,550	事業予算額	10,196	―
	小事業名		地域学校協働活動推進事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	子どもたちの教育活動等を一層充実していく観点から、幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動（地域学校協働活動）を推進します。	県費	5,050	県費	5,183		県費	5,183	
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課		その他		その他			その他		
				一般財源	4,268	一般財源	5,013		一般財源	5,013	
11	中事業名		図書館運営事業	事業予算額	78,734	事業予算額	86,198	・報酬 165 ・給料 38,578 ・職員手当等 18,389 ・旅費 15 ・需用費 257 ・委託料 3,734 ・図書費 25,000 ・負担金 60	事業予算額	86,198	―
	小事業名		図書館サービス事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	図書館は地域社会の知的インフラとして、必要な資料を収集・整理・保存して適切な情報の提供を行い、またそれらを利用できる環境を整備し、すべての市民に対して課題解決を支援する開かれた学びと交流の場となるよう取り組みます。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課		その他	25,000	その他	10,000		その他	10,000	
				一般財源	53,734	一般財源	76,198		一般財源	76,198	
12	中事業名		文化振興推進事業	事業予算額	1,458	事業予算額	1,743	・警備委託料 80 ・事業委託料 1,663	事業予算額	1,743	―
	小事業名		金の卵プロジェクト事業（文化）	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	子どもたちが「一流」のクリエーターと出会い、文化芸術・科学等への関心や感性を高め、将来の夢を描く機会を提供し、次代を担う人材育成を図ります。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課		その他	1,400	その他			その他		
				一般財源	58	一般財源	1,743		一般財源	1,743	
13	中事業名		スポーツ振興団体支援事業	事業予算額	25,634	事業予算額	31,585	・全国大会等出場激励金 680 ・筆耕翻訳料 10 ・健康づくり事業負担金 4,200 ・スポーツ少年団活動補助 4,500 ・鹿深サッカーフェスティバル開催補助 150 ・水口サマーサッカー研修大会開催補助 500 ・スポーツ協会事業補助 21,545	事業予算額	31,585	―
	小事業名		スポーツ振興団体支援事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	スポーツの習慣化の促進や競技スポーツへの取り組みへの支援が必要であることから、より多くの方にスポーツに親しんでいただくことを目的に、スポーツ振興団体の活動を支援することでスポーツの機会を提供します。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課		その他	2,270	その他			その他		
				一般財源	23,364	一般財源	31,585		一般財源	31,585	
14	中事業名		スポーツ教室開設事業	事業予算額	1,000	事業予算額	1,000	・事業委託料 1,000	事業予算額	1,000	―
	小事業名		金の卵プロジェクト事業（スポーツ）	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	子どもたちの運動やスポーツへの興味・関心が高まり、自らの将来像や可能性について考える機会としてほしいことから、一流に触れる機会を設けることで、将来の夢の実現に向けた意欲を高めることを目的にプロスポーツ選手によるスポーツ教室を実施することにより、次代を担う人材育成を図ります。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課		その他	1,000	その他			その他		
				一般財源		一般財源	1,000		一般財源	1,000	

《教育委員会事務局》

（単位：千円）

No	事業名及び概要			令和６年当初予算額		令和７年当初予算見積額		予算見積の内訳	総務部内示額		総務部査定内容
15	中事業名		生涯スポーツ推進事業	事業予算額	5,300	事業予算額	5,300	・総合型地域スポーツクラブ活動補助 4,300 ・新規設立クラブ活動補助 1,000	事業予算額	5,300	―
	小事業名		総合地域スポーツクラブ活動補助事業	国庫		国庫			国庫		
	予算書頁	―	地域での交流や継続的な運動機会が少なくなっていることから、地域住民が主役となって運動やスポーツを通じて豊かな生活に資することを目的に運営する総合型地域スポーツクラブを支援することで、多くの住民が気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりを進めます。	県費		県費			県費		
	実施計画No	―		地方債		地方債			地方債		
	担当課	社会教育スポーツ課		その他		その他			その他		
				一般財源	5,300	一般財源	5,300		一般財源	5,300	

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】

選挙管理委員会事務局　　様式①

選挙管理委員会事務局　事務局長　松本　忠

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
選挙の正しい執行と投票率の向上を図るため、選挙事務マニュアルの精査や市民への啓発に努めます。また、よりよい投票環境構築のため、投票区の再編および期日前投票の拡大や共通投票所の導入の検討を進めます。

【②部局の予算見積における特徴】
令和７年度執行予定の公職選挙は、７月に参議院議員選挙、１０月に甲賀市議会議員選挙が執行される予定であり、適正な執行に努めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
選挙執行経費については、過去の執行実績を勘案し、より効率的に、できる限り経費を削減するよう努めます。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
選挙管理委員会事務局	177,184	102,125	75,059				98,671	23,622	75,049
	177,184	102,125	75,059	78,513	78,503	10	98,671	23,622	75,049
部局合計	177,184	102,125	75,059				98,671	23,622	75,049
	177,184	102,125	75,059	78,513	78,503	10	98,671	23,622	75,049

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
選挙管理委員会事務局	甲賀市議会議員選挙費【＋100,302千円】、参議院議員選挙費【＋75,049千円】
	甲賀市議会議員補欠選挙費【▲18,484千円】、甲賀市長選挙費【▲58,229千円】

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】

監査委員事務局・公平委員会
・固定資産評価審査委員会

様式①

監査委員事務局　事務局長　地平　勝弥

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
　監査委員事務局は、監査委員の命を受けた補助機関として、自治体の財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理などについて、法令等に基づいて適正で効率的に行われているかの監査を補助する役割を担っています。

【②部局の予算見積における特徴】
・職員の能力向上の機会を確保するため、視察研修に係る経費を計上し、人材育成に努めます。
・監査の専門性を確保するため、工事監査の委託料を計上し、監査の充実化を図ります。
・ＤＸを推進するため、タブレットの通信運搬費を計上し、ペーパーレス化を図ります。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
　人材育成のための経費を確保するとともに、事務費の精査により内部管理経費の縮減を図りました。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
監査委員事務局	2,163	2,163	0	2,330	2,330	0	▲ 167	▲ 167	0
	2,163	2,163	0				▲ 167	▲ 167	0
公平委員会	168	168	0	171	171	0	▲ 3	▲ 3	0
	168	168	0				▲ 3	▲ 3	0
固定資産評価審査委員会	114	114	0	114	114	0	0	0	0
	114	114	0				0	0	0
部局合計	2,445	2,445	0	2,615	2,615	0	▲ 170	▲ 170	0
	2,445	2,445	0				▲ 170	▲ 170	0

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
監査委員事務局	監査資料のペーパーレス化にかかるタブレット購入費の減【歳出▲239千円】
	全国及び近畿総会・研修会の開催地変更及び視察研修に伴う費用弁償・普通旅費の増【歳出＋80千円】
公平委員会	近畿総会・研修会の開催地変更に伴う費用弁償・普通旅費の減【歳出▲13千円】
固定資産評価審査委員会	変更なし

令和７年度当初予算見積の概要【一般会計】

農業委員会事務局　様式①

農業委員会事務局　事務局長　田村　勝也

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
農業委員会は、農業委員会の委員と農地利用最適化推進委員で構成し、農地法に基づく農地の権利移動や転用等の許認可の適正執行と、遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地集積・集約化、新規参入の促進等により農地利用の最適化の推進を図っており、事務局では、農業委員会業務の円滑な運営と適正な管理執行を行う役割を担っています。

【②部局の予算見積における特徴】
・農地法に基づく適正執行を遵守すべく、各委員の研修会への参加を推進します。
・農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき、遊休農地の発生防止や解消、農地集積や集約を図ります。
・農業者の良き相談相手として、農業者への声掛けや農地の見守り活動を行うとともに、農業委員会だよりやホームページ等において、農業者等に役立つ情報の提供に努めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
・国、県の補助金を精査し、特定財源の確保を図りました。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
農業委員会事務局	29,417 29,417	23,551 23,551	5,866 5,866	31,472	23,865	7,607	▲ 2,055 ▲ 2,055	▲ 314 ▲ 314	▲ 1,741 ▲ 1,741
部局合計	29,417 29,417	23,551 23,551	5,866 5,866	31,472	23,865	7,607	▲ 2,055 ▲ 2,055	▲ 314 ▲ 314	▲ 1,741 ▲ 1,741

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

※令和６年度当初予算額②の数値は、財源調整的な基金充当など調整前の数値を記載しています。

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農業委員会事務局	農業委員会の委員、農地利用最適化推進委員報酬の減【▲2,295千円】

令和７年度当初予算見積の概要【国民健康保険特別会計】　　市民環境部　　様式①

市民環境部長　保井　純子

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
被保険者が安心して医療を受けることができるよう、第３期滋賀県国民健康保険運営方針による令和９年度の保険税の統一も見据えて、適正な保険税負担と医療給付のバランスを考え、持続可能な医療保険制度の運営を行います。

【②部局の予算見積における特徴】
マイナンバーカードの保険証利用への移行に伴う交付書類等の変更にかかる事務を適正に行い、現行の被保険者証の有効期限後も安心して医療を受けることができるよう、引き続き周知啓発に努めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
甲賀市国民健康保険保健事業実施計画（第３期データヘルス計画）（第4期特定健康診査等実施計画）に基づき、特定健診、特定保健指導の受診率向上を図ることにより、疾病の早期発見、早期治療に繋げ、中長期的な医療費の適正化に努めます。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	8,754,000	2,217,998	6,536,002				8,754,000	▲ 32,732	▲ 82,268
	8,754,000	2,217,998	6,536,002	8,869,000	2,250,730	6,618,270	▲ 115,000	▲ 32,732	▲ 82,268
部局合計	8,754,000	2,217,998	6,536,002				▲ 115,000	▲ 32,732	▲ 82,268
	8,754,000	2,217,998	6,536,002	8,869,000	2,250,730	6,618,270	▲ 115,000	▲ 32,732	▲ 82,268

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	国民健康保険事業費納付金の算出による減【▲ 47,693千円】
	被保険者の減少による保険給付費の減【▲55,022千円】

４　一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

名称	令和７年度見積額①	令和６年度当初予算額②	差引（①－②）	主な増減
保険基盤安定（保険税軽減分）	222,954	228,671	▲ 5,717	被保険者の減に伴う減
保険基盤安定（保険者支援分）	130,880	134,236	▲ 3,356	被保険者の減に伴う減
出産育児一時金等	15,000	16,667	▲ 1,667	被保険者、出産数の減に伴う減
財政安定化支援事業	29,801	29,432	369	
その他	139,406	105,511	33,895	事務費及びマル福波及分の増
合　計	538,041	514,517	23,524	

令和７年度当初予算見積の概要【後期高齢者医療特別会計】　市民環境部

様式①

市民環境部長　保井　純子

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

後期高齢者が安心して医療を受けることができるよう、滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携し、適正な保険料負担と医療給付により、持続可能な医療保険制度の運営に努めます。

【②部局の予算見積における特徴】

令和６年度から対象者を拡大した健康診査の受診啓発に努めることで、疾病の早期発見、早期治療に繋げるとともに、保健事業と介護予防の一体的実施を推進し、引き続き健康寿命の延伸、健康保持増進を図ることで、医療費の適正化に努めます。
（健康診査事業は一般会計において計上）

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

高齢化の進展に伴い、医療給付費の増加が見込まれることから、保健事業の推進により医療費の抑制および適正化を図り、安定した制度運営に努めます。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
保険年金課	2,553,000	2,549,950	3,050				126,000	125,000	1,000
	2,552,000	2,548,950	3,050	2,427,000	2,424,950	2,050	125,000	124,000	1,000
部局合計	2,553,000	2,549,950	3,050				126,000	125,000	1,000
	2,552,000	2,548,950	3,050	2,427,000	2,424,950	2,050	125,000	124,000	1,000

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
保険年金課	保険料収入の増加に伴う広域連合負担金の増（＋40,323千円）
	医療費の増加に伴う医療給付費の増（＋73,209千円）

４　一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

名称	令和７年度見積額①	令和６年度当初予算額②	差引（①－②）	主な増減
保険基盤安定	259,595	251,849	7,746	被保険者の増に伴う軽減対象の増
保険給付費	1,082,461	1,009,252	73,209	被保険者の増に伴う医療給付の増
事務費	101,023	89,497	11,526	郵送料、手数料単価の増、被保険者の増
合　計	1,443,079	1,350,598	92,481	

令和７年度当初予算見積の概要【介護保険特別会計】　　健康福祉部　　様式①

健康福祉部長　澤田　いすづ

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
甲賀市第９期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者一人ひとりが、どのような心身の状態であっても、住み慣れた地域で、尊厳を持ち、自分らしい日常生活を人生の最後まで営めるよう「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる地域共生社会をめざします。

【②部局の予算見積における特徴】
甲賀市第９期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の2年目として、以下の６つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。
≪　計画の基本的方向　≫
〇健康づくり・介護予防の推進
〇在宅生活を支えるしくみづくり
〇認知症施策の推進
〇生きがい・地域づくりの推進
〇安全・安心な暮らしの推進
〇介護サービスの充実

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
財源については、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等それぞれの負担割合に応じて確保します。事務事業については、甲賀市第９期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
長寿福祉課	8,492,821	3,091,192	5,401,629				135,821	38,477	97,344
	8,492,064	3,090,976	5,401,088	8,357,000	3,052,715	5,304,285	135,064	38,261	96,803
部局合計	8,492,821	3,091,192	5,401,629				135,821	38,477	97,344
	8,492,064	3,090,976	5,401,088	8,357,000	3,052,715	5,304,285	135,064	38,261	96,803

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
長寿福祉課	保険給付費の増【＋143,789千円】
	在宅医療・介護連携推進事業費の減【▲5,773千円】

４　一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

名称	令和７年度見積額①	令和６年度当初予算額②	差引（①－②）	主な増減
介護給付費	1,010,715	992,954	17,761	
地域支援事業（総合事業）	21,471	21,623	▲ 152	
地域支援事業（総合事業以外）	17,065	14,111	2,954	
低所得者保険料軽減	57,294	57,573	▲ 279	
その他	98,202	112,766	▲ 14,564	
合　計	1,204,747	1,199,027	5,720	

令和７年度当初予算見積の概要【野洲川基幹水利施設管理事業特別会計】　　産業経済部　様式①

産業経済部長　近藤　直人

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
基幹水利施設である野洲川ダム及び水口頭首工の施設管理者として、野洲川土地改良区との綿密な連携により、適正な維持管理を行います。

【②部局の予算見積における特徴】
滋賀県が令和７年度から令和１２年度までの県営水利施設等保全高度化事業の採択を受けられたことから、経年劣化による突発的故障の多い機械設備等の水管理施設を計画的に改修し、農業用水の供給と農業生産基盤の安定を図ります。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
関係４市と協議を行い補助事業を活用して施設の維持経費の縮減に努めます。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属	令和７年度見積額①			令和６年度当初予算額②			差引（①－②）		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
農村整備課	53,502 53,502	5,755 5,755	47,747 47,747	86,717	8,125	78,592	▲ 33,215 ▲ 33,215	▲ 2,370 ▲ 2,370	▲ 30,845 ▲ 30,845
部局合計	53,502 53,502	5,755 5,755	47,747 47,747	86,717	8,125	78,592	▲ 33,215 ▲ 33,215	▲ 2,370 ▲ 2,370	▲ 30,845 ▲ 30,845

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
農村整備課	野洲川ダム、水口頭首工の修繕費用、維持管理費【▲33,215千円】

４　一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

名称	令和７年度見積額①	令和６年度当初予算額②	差引（①－②）	主な増減
一般会計繰入金	5,755	8,125	▲ 2,370	
合　計	5,755	8,125	▲ 2,370	

令和７年度当初予算見積の概要【病院事業会計】　　健康福祉部　　様式①

健康福祉部長　澤田　いすづ

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

団塊の世代が後期高齢者となる中、公立病院が安定的かつ効率的に医療の提供を行うためには、関係機関とより一層連携を深め経営強化に取り組むとともに、医師、看護師などの人材確保が重要となってきます。

信楽中央病院においても、持続可能な地域医療体制を確保するため、病病連携やレスパイト入院の拡充に努めるとともに、地域包括ケアシステムの一翼を担いながら「市民に信頼される病院」を目指し経営強化と人材確保に取り組みます。

【②部局の予算見積における特徴】

令和６年度隣接する信楽警部交番跡地を取得し、国道３０７号からの新たな進入路確保と不足する駐車場を拡充するための整備を行い、患者様の利便性向上と新興感染症対策を含めた地域医療体制の充実を図ります。

また、内視鏡システムを更新することで、より正確な診断を行い、患者様が安心して検査を受けられる体制を整えます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

令和６年３月に策定した信楽中央病院経営強化プランに基づき、関係医療機関との連携を推進し、病病連携やレスパイト入院による転院患者を増やし、８０％以上の病床利用率を保つことで収益の確保に努めます。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属		令和７年度 見積額①	令和６年度 当初予算額②	差引 （①－②）
信楽中央病院	収益的収入	782,264 782,264	693,437	88,827 88,827
	収益的支出	967,564 966,164	859,804	107,760 106,360
	資本的収入	37,892 37,892	32,370	5,522 5,522
	資本的支出	121,642 121,642	89,711	31,931 31,931

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
信楽中央病院	進入路造成、官舎解体【＋30,000千円】
	内視鏡システム、電子カルテ端末【＋28,050千円】

４　一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

名称	令和７年度見積額①	令和６年度当初予算額②	差引（①－②）	主な増減
補助金（基準内）	160,954	155,928	5,026	
補助金（基準外）	13,025	13,025	0	
出資金（基準内）			0	
出資金（基準外）			0	
合　計	173,979	168,953	5,026	

令和７年度当初予算見積の概要【水道事業会計】　　上下水道部　　様式①

上下水道部長　西田　功

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な水道事業を目指した経営改善に取り組みます。
また、「安全」「強靭」「持続」の３つの基本方針に基づき、水道水を安全で安定的に供給するため、計画的な施設更新と維持管理に取り組みます。

【②部局の予算見積における特徴】
（１）持続可能な水道事業運営を図るため、第２次甲賀市水道ビジョンに基づき水道施設及び管路施設の更新を計画的に進めます。
（２）管路施設の耐震化と水道施設の更新を進めます。
（３）ＡＩによる管路の劣化診断により、効率的に漏水調査や修繕を行い、有収率の向上を図ります。
（４）水道スマートメーターをモデル地区に実証的に設置し、業務の効率化やサービスの向上に向けた検討を進めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
（１）中長期経営戦略による建設改良費の平準化、発行企業債の上限設定により運営基盤の健全性を堅持します。
（２）サービスの向上につながる業務のＤＸ化に取り組みます。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属		令和７年度 見積額①	令和６年度 当初予算額②	差引 （①－②）
上下水道総務課 上水道課	収益的収入	2,960,769		▲ 66,886
		2,960,769	3,027,655	▲ 66,886
	収益的支出	2,841,687		58,043
		2,844,123	2,783,644	60,479
	資本的収入	727,958		▲ 166,933
		727,958	894,891	▲ 166,933
	資本的支出	2,058,283		32,094
		2,058,040	2,026,189	31,851

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課 上水道課	水道設備工事費の増【＋34,890千円】、水道管路ＡＩ劣化診断の増【＋9,900千円】
	料金収入の減【▲62,079千円】、スマートメーター関連費用の増【＋12,110千円】

４　一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

名称	令和７年度見積額①	令和６年度当初予算額②	差引（①－②）	主な増減
補助金（基準内）	11,880	18,266	▲ 6,386	係数変更による高料金対策の減
補助金（基準外）	12,701	14,081	▲ 1,380	
出資金（基準内）	29,362	33,903	▲ 4,541	耐震対策事業算定方法見直し
出資金（基準外）	5,948	16,565	▲ 10,617	
合　計	59,891	82,815	▲ 22,924	

令和７年度当初予算見積の概要【診療所事業会計】　　健康福祉部　　様式①

健康福祉部長　澤田　いすづ

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
市に不足する休日等の診療と在宅医療・介護連携を指定管理者と協力して実施し、地域包括ケアシステムを推進します。また、日曜、祝日の診療を実施することにより、二次救急指定病院の患者集中を緩和します。

【②部局の予算見積における特徴】
施設の長寿命化を図り、市民が安全に診療所を受診していただくため施設修繕にかかる経費を計上しました。また旧水口医療介護センター管理棟の解体費を計上しました。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
民間事業者の能力を活用し効果的効率的な運営を行うため、指定管理者による運営・診療を継続します。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属		令和７年度 見積額①	令和６年度 当初予算額②	差引 （①－②）
みなくち診療所	収益的収入	99,734 99,734	116,038	▲ 16,304 ▲ 16,304
	収益的支出	230,622 230,622	116,038	114,584 114,584
	資本的収入	0 0	0	0 0
	資本的支出	8,812 8,812	5,613	3,199 3,199

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
みなくち診療所	その他特別損失（増築棟〈通称：管理棟〉の解体）【＋111,221千円】
	施設修繕料（水道・給湯設備・空調設備他）【＋3,656千円】、改修工事設計業務委託（屋根防水、職員室）【＋3,091千円】

４　一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

名称	令和７年度見積額①	令和６年度当初予算額②	差引（①－②）	主な増減
補助金（基準内）			0	
補助金（基準外）	67,635	83,584	▲ 15,949	
出資金（基準内）			0	
出資金（基準外）			0	
合　計	67,635	83,584	▲ 15,949	

令和７年度当初予算見積の概要【下水道事業会計】　　上下水道部　　様式①

上下水道部長　西田　功

１　令和７年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】
下水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業として持続可能な下水道事業を目指した経営改善に取り組みます。
また日常生活に欠くことのできない住民サービスを提供するライフラインの整備と施設の維持管理に努め、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図ります。

【②部局の予算見積における特徴】
（１）信楽町長野地域における公共下水道整備の早期実現に向けた事業を進めます。
（２）ストックマネジメント計画に基づく施設更新を進めます。
（３）安全安心のため浸水対策事業を進めます。

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】
（１）下水道施設の統廃合によるコスト削減を行い、効率的な事業運営に取り組みます。
（２）下水道サービスの向上につながるＤＸ事業等に取り組みます。

２　当初予算見積額

（単位：千円）

所　属		令和７年度 見積額①	令和６年度 当初予算額②	差引 （①－②）
上下水道総務課 下水道課	収益的収入	3,588,444 3,575,443	3,631,417	▲ 42,973 ▲ 55,974
	収益的支出	3,588,444 3,575,443	3,631,417	▲ 42,973 ▲ 55,974
	資本的収入	2,162,482 2,175,482	2,440,904	▲ 278,422 ▲ 265,422
	資本的支出	3,484,115 3,484,043	3,723,148	▲ 239,033 ▲ 239,105

上段：総 務 部　内 示 額＜令和６年12月26日時点＞
下段：予算見積（要求）額＜令和６年10月31日時点＞

３　前年度との比較

所　属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
上下水道総務課 下水道課	信楽町長野地域の公共下水道面整備事業の増【＋53,485千円】、ストックマネジメント事業の減【▲232,880千円】
	施設使用料収入の減【▲37,469千円】、企業債償還元金の減【▲34,552千円】

４　一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

名称	令和７年度見積額①	令和６年度当初予算額②	差引（①－②）	主な増減
公共下水・負担金（基準内）	55,503	54,431	1,072	減価償却費の増
公共下水・負担金（基準外）	0	0	0	
公共下水・補助金（基準内）	540,241	563,469	▲ 23,228	分流式下水道に要する経費の減
公共下水・補助金（基準外）	105,245	107,909	▲ 2,664	施設維持管理に要する経費の減
公共下水・出資金（基準内）	168,350	167,979	371	緊急下水道整備特定事業に要する経費の増
公共下水・出資金（基準外）	9,988	34,899	▲ 24,911	分流式(市独自)に要する経費の減
農業集落排水・補助金（基準内）	170,496	169,558	938	分流式下水道に要する経費の増
農業集落排水・補助金（基準外）	132,214	109,864	22,350	施設維持に要する経費の増
農業集落排水・出資金（基準内）	5,025	5,675	▲ 650	臨時財政特例債利子の減
農業集落排水・出資金（基準外）	0	0	0	
合　計	1,187,062	1,213,784	▲ 26,722	